



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平野 信行
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長 (氏名) 福永 洋 (TEL) 03-3240-3110
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,176,102	8.7	1,694,820	26.1	984,845	15.5
25年3月期	4,763,225	△3.8	1,344,176	△8.7	852,623	△13.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,708,923百万円(△16.3%) 25年3月期 2,041,222百万円(55.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	68.29	68.04	8.1	0.7	32.7
25年3月期	58.99	58.89	8.0	0.6	28.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 112,470百万円 25年3月期 52,004百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	258,131,946	15,112,895	5.1	893.77
25年3月期	234,498,701	13,519,655	5.0	800.95

(参考) 自己資本 26年3月期 13,056,060百万円 25年3月期 11,736,617百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△4,089,035	6,001,400	△1,007,086	6,487,918
25年3月期	△248,680	1,885,486	△1,030,295	5,281,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.0	—	7.0	13.0	184,059	22.0	1.8
26年3月期	—	7.0	—	9.0	16.0	226,619	23.4	1.9
27年3月期(予想)	—	8.0	—	8.0	16.0		23.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績目標(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結当期純利益は9,500億円を目標としております。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。

当該目標値については、「3.経営方針 (4) 目標とする経営指標」をご参照ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】26ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	14,164,026,420株	25年3月期	14,158,585,720株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,554,673株	25年3月期	3,411,544株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,159,590,678株	25年3月期	14,148,999,889株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	258,686	16.7	239,799	16.9	226,553	19.0	241,732	28.5
25年3月期	221,664	△18.5	205,204	△20.2	190,353	△18.9	188,092	△21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.80	15.78
25年3月期	12.02	12.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,932,276	8,623,215	78.8	580.04
25年3月期	10,886,168	8,614,853	79.1	579.65

(参考) 自己資本 26年3月期 8,614,482百万円 25年3月期 8,605,969百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回第五種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00
26年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00
27年3月期(予想)					

(注)第1回第五種優先株式は、平成26年4月に全て取得し、全て消却しております。

第十一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.65	—	2.65	5.30
26年3月期	—	2.65	—	2.65	5.30
27年3月期(予想)					

(注)第十一種優先株式は、平成26年8月1日までに普通株式に転換される予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) 目標とする経営指標	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する事項)	
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	
(会計方針の変更)	
(追加情報)	
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(金融商品関係)	
(有価証券関係)	
(金銭の信託関係)	
(その他有価証券評価差額金)	
(企業結合等関係)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
継続企業の前提に関する注記	52
6. その他	52
(1) 役員の変動	52

(補足説明資料)

平成 25 年度 決算説明資料

※ 当社は、以下のとおり、決算説明ネットコンファレンスおよび機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。これら説明会の模様はインターネットで視聴できるほか、配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・ 平成 26 年 5 月 14 日(水)……決算説明ネットコンファレンス
- ・ 平成 26 年 5 月 22 日(木)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当年度の金融・経済環境は、先進国を中心に持ち直し基調で推移しました。米国においては、住宅市場の正常化など、構造調整の進展を背景に内需が底堅く推移し、欧州はさまざまな構造的問題を抱えつつも、外需の回復などを受けて、実質経済成長率が四半期基準でプラスに転じました。アジアにおいても、成長のペースこそ全般に以前より緩慢となりましたが、アセアンを中心に底堅い成長を続けました。こうしたなか、我が国の経済は、平成24年末の安倍政権発足以降、回復基調を続けています。金融緩和の強化や大規模な経済対策が家計と企業の景況感や企業業績の改善をもたらし、所得の増加が更なる支出や生産拡大へつながるといった経済の好循環が回り始めています。また、平成25年度後半には、住宅投資や個人消費に消費税率引上げ前の駆け込み需要もみられました。

金融情勢に目を転じますと、米国は政策金利を過去最低の水準で維持しつつ、平成26年1月から量的緩和策の縮小を開始しました。ユーロ圏では平成25年5月と11月に追加利下げが実施され、7月には政策金利が長期にわたって低水準に留まるとの見通しも示されました。一方、一部の新興国では、物価上昇圧力などへの対応として、利上げも実施されました。我が国においては、日本銀行が、平成25年4月に、消費者物価の前年比上昇率2%という「物価安定の目標」を2年程度の期間で達成すべく、「量的・質的金融緩和」を導入しました。こうしたなか、市場金利は短期金利が低下し、長期金利は一時的に振れの大きい展開となりましたが、その後は低水準で推移しています。また、為替市場では、日本銀行による金融緩和などを背景として円安が進み、株式市場では、株価が景気回復や企業業績の改善を受けて堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当年度の連結業務粗利益は前年度比1,192億円増加の3兆7,534億円となりました。国債等債券関係損益が大幅に減少した一方、海外貸出収益が伸張したことに加え、運用商品販売や投資銀行業務などの役務取引等利益、セールス&トレーディング収益が増加したことを主因とするものです。また、営業費は、海外事業に係る経費を主因に前年度比1,943億円の増加となりました。この結果、連結業務純益は前年度比750億円減少の1兆4,641億円となりました。

与信関係費用総額は、貸倒引当金の戻入を主因に、前年度比1,275億円改善しました。また、株式等売却益の増加及び株式等償却の減少により、株式等関係損益は前年度比1,982億円改善しました。

これらの結果、経常利益は前年度比3,506億円増益の1兆6,948億円となりました。また、当期純利益は、三菱UFJニコスに係わるのれんの減損損失を主因とする特別損失を計上したものの、前年度比1,322億円増益の9,848億円となりました。

(単位:億円)	平成 25 年度	平成 24 年度	増減
連結業務粗利益 信託勘定償却前	37,534	36,342	1,192
営業費(△)	22,893	20,950	1,943
連結業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	14,641	15,392	△ 750
与信関係費用	△ 1,338	△ 1,664	325
株式等関係損益	1,445	△ 536	1,982
その他の臨時損益	2,199	250	1,949
うち持分法による投資損益	1,124	520	604
経常利益	16,948	13,441	3,506
特別損益	△ 1,517	96	△ 1,614
法人税等合計	△ 4,399	△ 3,957	△ 442
少数株主利益	△ 1,181	△ 1,053	△ 128
当期純利益	9,848	8,526	1,322
与信関係費用総額 *1	118	△ 1,156	1,275

*1 償却債権取立益を含む

(次期の見通し)

平成 27 年 3 月期の連結当期純利益は 9,500 億円を目標としております。(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、「3. 経営方針 (4) 目標とする経営指標」をご参照ください。)

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の連結財政状態は、総資産が前年度末比 23 兆 6,332 億円増加し 258 兆 1,319 億円、純資産の部合計が前年度末比 1 兆 5,932 億円増加し 15 兆 1,128 億円となりました。純資産の部の増加は、主に利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の改善によるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比 5 兆 112 億円減少し 74 兆 5,155 億円、貸出金は前年度末比 10 兆 6,393 億円増加し 101 兆 9,389 億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比 13 兆 631 億円増加し 144 兆 7,602 億円となりました。

当年度末の連結自己資本比率(バーゼルⅢ:国際統一基準)は、普通株式等 Tier1 比率 11.25%、Tier1 比率 12.45%、総自己資本比率 15.53%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざしつつ、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針としております。

普通株式の25年度期末配当は、1株につき9円とさせていただきます。この場合、中間配当金7円と合計で当期の年間配当は1株につき16円となり、前年度実績である13円から3円の増額となります。また、優先株式の25年度期末配当については、第1回第五種優先株式は1株につき所定の57円50銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の115円)、第十一種優先株式は1株につき所定の2円65銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の5円30銭)とさせていただきます。

普通株式の26年度年間配当予想は、25年度同様、1株につき16円といたします。

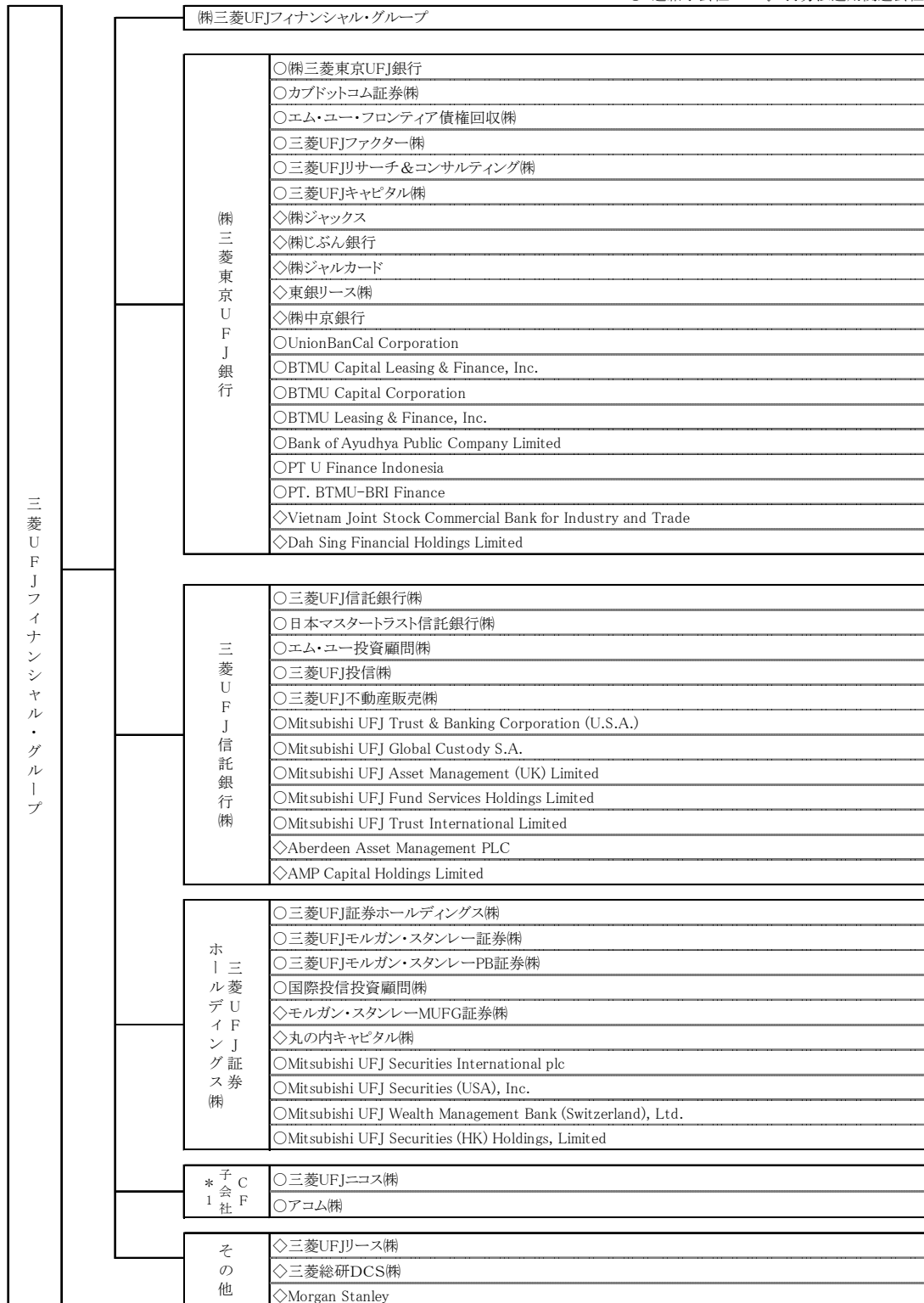
2. 企業集団の状況

MUFGグループは、当社、連結子会社253社及び持分法適用関連会社62社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、その他業務を行っております。

当社は、主要エンティティ(連結ベース)を報告セグメントとしており、当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。

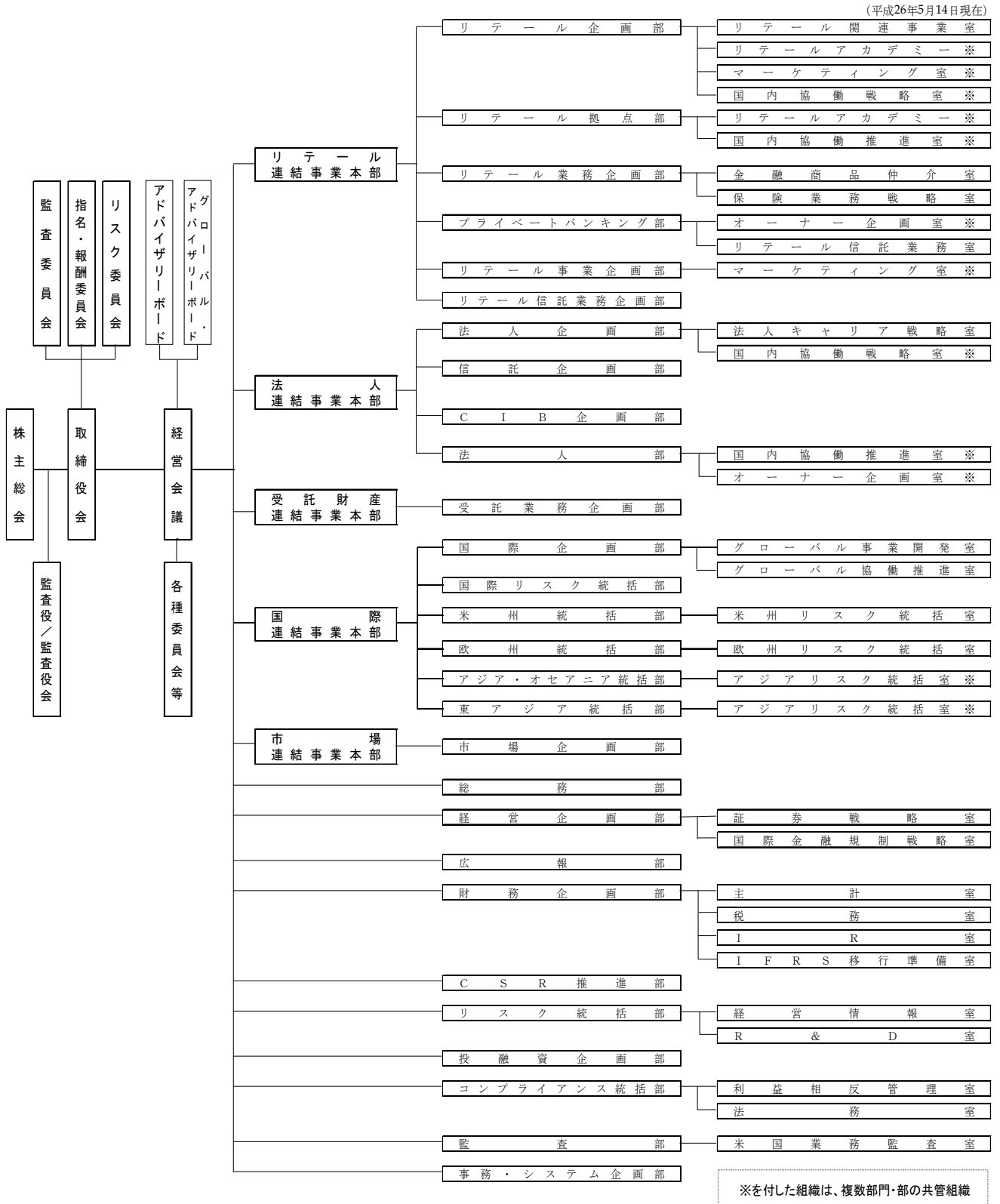
(平成26年3月31日現在)

○:連結子会社 ◇:持分法適用関連会社



*1 コンシューマーファイナンス子会社

なお、当社グループでは、お客さまの様々な金融ニーズに対応するため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制を構築しており、グループ各社の連携のもと一元的に戦略を定め事業を推進する連結事業本部制度を導入しております。



(注)平成26年6月2日に、国際連結事業本部傘下の国際リスク統括部と、市場連結事業本部傘下の市場企画部の一部機能を統合して、両本部共管の国際市場リスク統括部を新設する予定です。また、コンプライアンス統括部の部内室である法務室をコンプライアンス統括部から分離し、法務部を新設する予定です。更に、平成26年7月1日に、取締役会の傘下委員会としてガバナンス委員会を新設する予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

MUFG グループでは、グループとしてどのような使命を持ち、どのような姿を目指すのかを明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となって応えていくための共通の指針として、以下の経営ビジョンを制定しております。MUFG グループ役員は、「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」の3つの価値観を共有し、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指してまいります。

【経営ビジョン】

私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

MUFG グループでは、平成24年度からの3年間を計画の期間とする中期経営計画を策定しております。中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

- ① グローバルベースでの総合金融力の拡充
- ② 再生・再創造に取り組む本邦市場への貢献
- ③ グローバルでトップクラスの資本力・リスク管理力の発揮

少子高齢化やグローバル化など国内・海外で社会・経済構造の変化が進むなか、国際的な金融規制が強化されるなど、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しております。中期経営計画では、これらの変化に着実に対応し、強固な事業基盤を有する国内にしっかりと軸足を置きつつ、グローバルベースでの総合金融サービス力の一段の向上と、財務・経営基盤の一層の強化を通じて、日本そして世界のお客さまの信頼と期待に応えてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成25年度は、デフレ脱却と経済再生に向けた動きが着実に進むなか、中期経営計画の折り返しの年として更なる飛躍に向けた成長戦略を本格展開するとともに、政府の成長戦略への対応についてもグループ一丸となって取り組みました。

平成26年度は、「中期経営計画を総仕上げし、次期中期経営計画での更なる飛躍・進化に繋げていく年」と位置付け、持続的な成長の実現と日本経済再生への一層の貢献を目指し、以下の重点課題に取り組んでまいります。

(成長戦略の推進)

リテール部門では、お客さまのライフステージに合わせて、資産運用、相続、不動産、借入れなどの様々なニーズにお応えする商品・サービスを提供してまいります。

法人部門では、グループ会社間の協働により、CIB(Corporate & Investment Banking)^{*1}戦略、年金・不動産・証券代行などの信託関連業務戦略を強力に推進し、お客さまにとってのベストソリューションを提供してまいります。

国際部門では、グループ会社間や地域間の協働強化、モルガン・スタンレーとの提携を通じたCIB戦略の推進などにより、ビジネスの拡大とプレゼンスの向上を目指します。また、アジアではアユタヤ銀行・ヴィエティンバンクとの協働、米州ではユニオンバンクと三菱東京UFJ銀行の米州業務統合の効果実現に向けた取組みも進めてまいります。

受託財産部門では、グループ会社間の協働や商品開発の強化、海外での出資・提携戦略などを通じ、受託残高の増強を図るとともに、グローバルな運用・資産管理機関としてのプレゼンス向上にも努めます。

市場部門では、セールス・アンド・トレーディング業務^{*2}におけるグループ会社間や地域間の協働強化を通じて、お客さまのニーズに総合的かつグローバルに対応できる体制を整備してまいります。

本邦随一のグループ力を結集し、グループ会社間、リテール・法人部門間、国内・海外部門間の3つの協働強化を通じて、引き続き収益力の強化を図ってまいります。

^{*1} 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値向上提案業務の総称

^{*2} 株式・債券・デリバティブなどの金融商品をお客さまへ提供するセールス業務と、市場リスクを銀行間取引や取引所で売買するトレーディング業務の総称

(経営管理・経営基盤の強化)

成長戦略と表裏一体をなす経営管理・経営基盤の強化についても、しっかりと取り組んでまいります。

経営管理の強化では、海外事業の拡大にあわせ、海外の地域ガバナンス態勢の強化を更に進めてまいります。

また、国際的な金融規制強化が進むなか、バーゼルⅢ規制を中心としたプルデンシャル規制、店頭デリバティブ改革を中心とした証券・市場規制、ガバナンスや情報開示等の一般ガバナンス規制に加え、米国プルデンシャル規制などの各国独自の規制についても、国際当局・主要国当局の動向を的確に把握し、適切に対応してまいります。

経営基盤の強化については、グループベースの共同化・効率化の推進による更なる生産性の向上と事務品

質の向上、システム・ITインフラの高度化を進めてまいります。

(CSR経営の推進・ブランドの強化)

MUFGならではのサービスの提供によりお客さま満足度の向上を図るとともに、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を実践してまいります。

MUFGグループのCSR活動は、「地球環境問題への対応」、「次世代社会の担い手育成」の2つを重点領域と定めています。「地球環境問題への対応」では、グループ各社の持つ金融機能を活かし、環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めてまいります。「次世代社会の担い手育成」では、地域・社会の一員として、従業員参加型の社会貢献活動を中心に取り組んでまいります。

東日本大震災への対応につきましては、被災地の皆さまのお役に立てるよう、引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。MUFGグループは、米国政府と米国の非営利公益法人・米日カウンシルが主導する日米交流事業(TOMODACHI Initiative)に参画し、被災地と米国の生徒・教職員が相互に交流する3年間の「TOMODACHI・MUFG国際交流プログラム」を実施しています。また、三菱東京UFJ銀行では、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでいます。

MUFGグループは、経営ビジョンのもと、役職員一丸となり、「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」を大切に実践していくことで、広く社会の皆さまから共感・支持をいただけるMUFGブランドの維持・向上に努めてまいります。

MUFGグループは、以上の取り組みを通じて、引き続き株主価値の増大を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成27年3月期の連結当期純利益は9,500億円を目標としております。

(ご参考)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

(単位:億円)	平成 26 年度	中間期	平成 25 年度	中間期
			(実績)	(実績)
経常利益	15,800	7,700	16,948	8,504
当期純利益	9,500	4,500	9,848	5,302
与信関係費用総額(△は費用)	△1,100	△500	118	257

(主要子銀行単体)

三菱東京 UFJ 銀行				
業務純益 一般貸倒引当金繰入前	9,200	4,400	8,559	4,179
経常利益	8,800	4,300	10,021	4,551
当期純利益	5,700	2,800	6,502	2,699
与信関係費用総額(△は費用)	△200	0	170	278

三菱 UFJ 信託銀行				
業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	1,750	800	1,629	716
経常利益	1,550	700	1,950	871
当期純利益	950	450	1,363	626
与信関係費用総額(△は費用)	△150	△50	180	166

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,457,999	23,969,883
コールローン及び買入手形	580,906	826,851
買現先勘定	5,635,326	7,237,125
債券貸借取引支払保証金	2,589,171	4,181,660
買入金銭債権	3,365,787	3,972,145
特定取引資産	20,570,422	19,055,354
金銭の信託	501,934	583,692
有価証券	79,526,850	74,515,573
貸出金	91,299,557	101,938,907
外国為替	1,499,694	2,040,406
その他資産	8,097,431	8,809,286
有形固定資産	1,404,687	1,540,031
建物	312,838	328,200
土地	723,563	744,755
リース資産	15,148	14,096
建設仮勘定	17,971	27,605
その他の有形固定資産	335,166	425,372
無形固定資産	1,091,392	1,483,352
ソフトウェア	443,099	472,777
のれん	469,331	552,655
リース資産	729	924
その他の無形固定資産	178,231	456,995
退職給付に係る資産	—	460,836
繰延税金資産	95,814	130,654
支払承諾見返	7,869,182	8,324,668
貸倒引当金	△1,087,457	△938,483
資産の部合計	234,498,701	258,131,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	131,697,096	144,760,294
譲渡性預金	14,855,049	15,548,170
コールマネー及び売渡手形	3,980,493	3,465,414
売現先勘定	15,886,923	21,626,590
債券貸借取引受入担保金	4,027,390	5,534,643
コマーシャル・ペーパー	1,048,856	1,473,631
特定取引負債	15,379,226	13,964,961
借入金	10,758,136	10,828,601
外国為替	859,469	1,109,198
短期社債	462,161	435,808
社債	6,114,578	7,165,577
信託勘定借	1,503,215	1,945,151
その他負債	5,742,901	5,965,086
賞与引当金	62,707	78,987
役員賞与引当金	891	627
退職給付引当金	84,911	—
退職給付に係る負債	—	51,651
役員退職慰労引当金	1,438	1,201
ポイント引当金	7,798	13,541
偶発損失引当金	296,471	247,351
特別法上の引当金	1,969	2,853
繰延税金負債	180,485	320,014
再評価に係る繰延税金負債	157,688	155,026
支払承諾	7,869,182	8,324,668
負債の部合計	220,979,045	243,019,051
純資産の部		
資本金	2,139,378	2,140,488
資本剰余金	2,172,930	2,174,384
利益剰余金	6,267,976	7,033,125
自己株式	△1,929	△1,699
株主資本合計	10,578,356	11,346,299
その他有価証券評価差額金	1,207,963	1,218,397
繰延ヘッジ損益	45,146	8,295
土地再評価差額金	159,952	157,776
為替換算調整勘定	△195,421	407,229
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△59,379	—
退職給付に係る調整累計額	—	△81,937
その他の包括利益累計額合計	1,158,261	1,709,760
新株予約権	8,884	8,732
少数株主持分	1,774,153	2,048,101
純資産の部合計	13,519,655	15,112,895
負債及び純資産の部合計	234,498,701	258,131,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
経常収益	4,763,225	5,176,102
資金運用収益	2,336,956	2,370,649
貸出金利息	1,545,750	1,598,033
有価証券利息配当金	611,233	575,715
コールローン利息及び買入手形利息	7,679	10,493
買現先利息	50,138	47,372
債券貸借取引受入利息	5,657	6,651
預け金利息	29,465	46,741
その他の受入利息	87,032	85,641
信託報酬	95,124	107,935
役務取引等収益	1,212,704	1,344,241
特定取引収益	288,214	362,295
その他業務収益	579,802	467,214
その他経常収益	250,423	523,766
貸倒引当金戻入益	—	86,543
償却債権取立益	50,752	59,208
その他の経常収益	199,670	378,014
経常費用	3,419,049	3,481,282
資金調達費用	520,180	492,122
預金利息	185,840	201,108
譲渡性預金利息	49,958	38,484
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,260	6,759
売現先利息	53,196	36,022
債券貸借取引支払利息	5,562	6,858
コマースヤル・ペーパー利息	2,579	2,632
借入金利息	46,186	48,994
短期社債利息	1,044	561
社債利息	101,802	100,183
その他の支払利息	66,748	50,516
役務取引等費用	170,452	183,904
特定取引費用	—	239
その他業務費用	188,086	223,152
営業経費	2,169,918	2,323,918
その他経常費用	370,411	257,946
貸倒引当金繰入額	26,514	—
その他の経常費用	343,896	257,946
経常利益	1,344,176	1,694,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益	70,346	11,381
固定資産処分益	5,537	10,359
負ののれん発生益	339	—
段階取得に係る差益	—	648
厚生年金基金代行返上益	50,615	372
関連会社株式売却益	12,047	—
事業分離における移転利益	1,450	—
子会社株式売却益	356	—
特別損失	60,733	163,170
固定資産処分損	11,117	7,863
減損損失	10,069	126,924
金融商品取引責任準備金繰入額	170	884
和解金	—	24,537
子会社株式売却損	2,600	2,170
持分変動損失	23,285	790
退職給付信託返還損	8,293	—
関連会社株式売却損	4,823	—
事業構造改善費用	321	—
その他の特別損失	51	—
税金等調整前当期純利益	1,353,789	1,543,030
法人税、住民税及び事業税	197,641	349,531
法人税等調整額	198,145	90,456
法人税等合計	395,787	439,988
少数株主損益調整前当期純利益	958,002	1,103,042
少数株主利益	105,378	118,196
当期純利益	852,623	984,845

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	958,002	1,103,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759,954	20,135
繰延ヘッジ損益	22,483	△37,316
土地再評価差額金	△143	△166
為替換算調整勘定	179,253	387,126
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△7,071	27,734
持分法適用会社に対する持分相当額	128,743	208,366
その他の包括利益合計	1,083,219	605,881
包括利益	2,041,222	1,708,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,928,695	1,588,609
少数株主に係る包括利益	112,526	120,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,138,487	2,175,304	5,602,327	△6,544	9,909,575	440,900	23,904
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	891	889			1,780		
剰余金の配当			△187,660		△187,660		
当期純利益			852,623		852,623		
自己株式の取得				△36	△36		
自己株式の処分		△1,451		4,651	3,199		
土地再評価差額金の 取崩			1,265		1,265		
持分法の適用範囲の 変動			△578		△578		
在外関連会社による 子会社持分の 追加取得		△1,811			△1,811		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						767,063	21,241
当期変動額合計	891	△2,374	665,649	4,615	668,781	767,063	21,241
当期末残高	2,139,378	2,172,930	6,267,976	△1,929	10,578,356	1,207,963	45,146

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準 適用子会社 における年金 債務調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	161,361	△494,155	△48,555	—	83,454	7,933	1,674,821	11,675,784
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								1,780
剰余金の配当								△187,660
当期純利益								852,623
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								3,199
土地再評価差額金の 取崩								1,265
持分法の適用範囲の 変動								△578
在外関連会社による 子会社持分の 追加取得								△1,811
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,408	298,733	△10,823	—	1,074,806	950	99,332	1,175,089
当期変動額合計	△1,408	298,733	△10,823	—	1,074,806	950	99,332	1,843,870
当期末残高	159,952	△195,421	△59,379	—	1,158,261	8,884	1,774,153	13,519,655

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,139,378	2,172,930	6,267,976	△1,929	10,578,356	1,207,963	45,146
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,109	1,108			2,217		
剰余金の配当			△216,183		△216,183		
当期純利益			984,845		984,845		
自己株式の取得				△51	△51		
自己株式の処分		346		281	627		
土地再評価差額金の 取崩			2,010		2,010		
在外関連会社による 子会社持分の 追加取得			△3,534		△3,534		
在外関連会社の発行 する資本性金融商品 の償還に伴う増減			△1,988		△1,988		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10,433	△36,850
当期変動額合計	1,109	1,454	765,149	230	767,943	10,433	△36,850
当期末残高	2,140,488	2,174,384	7,033,125	△1,699	11,346,299	1,218,397	8,295

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準 適用子会社に おける年金 債務調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	159,952	△195,421	△59,379	—	1,158,261	8,884	1,774,153	13,519,655
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								2,217
剰余金の配当								△216,183
当期純利益								984,845
自己株式の取得								△51
自己株式の処分								627
土地再評価差額金の 取崩								2,010
在外関連会社による 子会社持分の 追加取得								△3,534
在外関連会社の発行 する資本性金融商品 の償還に伴う増減								△1,988
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,176	602,650	59,379	△81,937	551,499	△151	273,948	825,296
当期変動額合計	△2,176	602,650	59,379	△81,937	551,499	△151	273,948	1,593,239
当期末残高	157,776	407,229	—	△81,937	1,709,760	8,732	2,048,101	15,112,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,353,789	1,543,030
減価償却費	245,832	255,637
減損損失	10,069	126,924
のれん償却額	30,387	36,830
負ののれん償却額	△1,591	△1,591
負ののれん発生益	△339	—
持分法による投資損益 (△は益)	△52,004	△112,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,668	△173,705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,718	8,868
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△281	△333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,444	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	35,323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△46,685
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96	△222
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,029	△141
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△77,688	△50,771
資金運用収益	△2,336,956	△2,370,649
資金調達費用	520,180	492,122
有価証券関係損益 (△)	△283,087	△287,463
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,774	2,264
為替差損益 (△は益)	△2,177,409	△2,177,403
固定資産処分損益 (△は益)	5,580	△2,496
特定取引資産の純増 (△) 減	△3,110,802	3,086,278
特定取引負債の純増減 (△)	1,258,684	△2,803,988
約定済未決済特定取引調整額	366,201	△294,819
貸出金の純増 (△) 減	△5,798,880	△6,608,052
預金の純増減 (△)	5,622,283	8,543,515
譲渡性預金の純増減 (△)	1,835,876	633,905
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	455,583	△137,246
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△1,608,304	△11,210,496
コールローン等の純増 (△) 減	△1,156,983	△1,141,168
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	703,586	△1,546,761
コールマネー等の純増減 (△)	2,873,402	3,983,716
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	454,464	401,456
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△963,002	1,490,264
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△25,448	△485,839
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△17,099	234,959
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△60,904	83,593
普通社債発行及び償還による増減 (△)	91,149	1,117,138
信託勘定借の純増減 (△)	86,490	441,935
資金運用による収入	2,427,504	2,542,087
資金調達による支出	△538,177	△499,345
その他	△46,706	981,842
小計	54,708	△3,909,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
法人税等の支払額	△318,483	△230,581
法人税等の還付額	15,094	51,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,680	△4,089,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△168,180,615	△136,943,494
有価証券の売却による収入	151,108,334	108,333,935
有価証券の償還による収入	19,393,204	35,904,614
金銭の信託の増加による支出	△920,379	△1,657,637
金銭の信託の減少による収入	746,064	1,483,685
有形固定資産の取得による支出	△131,203	△151,365
無形固定資産の取得による支出	△163,025	△223,357
有形固定資産の売却による収入	30,928	31,251
無形固定資産の売却による収入	288	1,404
事業譲受による支出	△1,084	△388,447
事業譲受による収入	72,430	53,033
事業譲渡による収入	46,717	—
子会社株式の取得による支出	△46,299	△43
子会社株式の売却による収入	1,376	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,937	△443,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	498	2,399
その他	△3,811	△1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,885,486	6,001,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	103,501	44,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△145,000	△116,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	322,359	48,751
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△1,038,094	△663,502
少数株主からの払込みによる収入	94	1,920
配当金の支払額	△187,620	△216,106
少数株主への配当金の支払額	△91,054	△95,763
少数株主への払戻による支出	—	△10,454
自己株式の取得による支出	△15	△45
自己株式の売却による収入	6,500	610
子会社の自己株式の取得による支出	△970	△0
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,295	△1,007,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	187,775	298,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	794,285	1,203,733
現金及び現金同等物の期首残高	4,486,753	5,281,038
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,146
現金及び現金同等物の期末残高	5,281,038	6,487,918

連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 253 社

主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJニコス株式会社

(連結の範囲の変更)

Bank of Ayudhya Public Company Limited 他 48 社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

株式会社日本ビジネスリース他 15 社は、売却等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 62 社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade 他 3 社は、新規出資等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

株式会社モビット他 2 社は、売却等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連

会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ

ファルマフロンティア株式会社

株式会社テクトム

株式会社エリマキ

バイオビジックジャパン株式会社

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

8月 末日	1社
10月 末日	1社
12月 末日	165社
1月 24日	17社
1月 末日	1社
3月 末日	68社

(2) 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社並びに国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は521,879百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーIC カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

国内信託銀行連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年2月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

これに伴い、特別利益に厚生年金基金代行返上益として372百万円を計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみな

しており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資、外貨建その他有価証券(債券以外)並びに将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(19) 消費税等の会計処理

当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が460,836百万円、退職給付に係る負債が51,651百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が50,253百万円減少しております。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表において、従来「米国会計基準適用子会社における年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度末より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成23年3月18日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成22年6月30日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 2,106,708 百万円及び出資金 33,310 百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 58,512 百万円含まれております。消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 11,577,421 百万円、再貸付けに供している有価証券は 314,144 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 3,420,610 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 27,479 百万円、延滞債権額は 1,046,663 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 50,076 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 581,309 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,705,529 百万円であります。なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,205,491 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1,668 百万円
特定取引資産	248,463 百万円
有価証券	2,323,845 百万円
貸出金	6,470,882 百万円
その他資産	42,066 百万円
有形固定資産	45,742 百万円

担保資産に対応する債務

預金	441,252 百万円
コールマネー及び売渡手形	699,451 百万円
特定取引負債	56,905 百万円
借入金	7,388,047 百万円
社債	49,593 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2,840 百万円、買入金銭債権 258,222 百万円、特定取引資産 122,103 百万円、有価証券 11,612,328 百万円及び貸出金 8,990,050 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は 4,310,348 百万円、有価証券は 11,834,623 百万円であり、対応する売現先勘定は 12,182,430 百万円、債券貸借取引受入担保金は 4,947,741 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 5,711 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 77,739,880 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日 法律第 34 号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社	平成 10 年 3 月 31 日
国内信託銀行連結子会社	平成 10 年 3 月 31 日、平成 13 年 12 月 31 日 及び平成 14 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日 政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第 2 号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

35,895 百万円

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 1,219,821 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 93,986 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 690,800 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 2,166,467 百万円が含まれております。
15. のれん及び平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんは相殺し、のれんに含めて表示しております。
なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------------|
| のれん | 575,335 百万円 |
| <u>負ののれん</u> | <u>22,680 百万円</u> |
| 純額 | 552,655 百万円 |
16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,324,411 百万円であります。
17. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 773,729 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益 171,653 百万円及び持分法による投資利益 112,470 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 125,989 百万円及び偶発損失引当金繰入額 48,792 百万円を含んでおります。
3. 「減損損失」には、連結子会社である三菱UFJニコス株式会社に係るのれんの減損損失 110,198 百万円を含んでおります。当社は同社が営む事業を1つのグルーピング単位としております。
想定を上回る貸金業法改正影響の長期化により、ファイナンス事業のカードキャッシング・ローンカード残高が平成23年度開始の中期経営計画を下回る推移となり、来年度以降の業績見直しを見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。
4. 「和解金」は、国内銀行連結子会社において、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,158,585	5,440	—	14,164,026	注1
第1回第五種優先株式	156,000	—	—	156,000	
第十一種優先株式	1	—	—	1	
合計	14,314,586	5,440	—	14,320,027	
自己株式					
普通株式	3,411	85	941	2,554	注2
合計	3,411	85	941	2,554	

(注) 1. 普通株式数の増加 5,440 千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 85 千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少 941 千株は、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、連結子会社による株式売却、関連会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当連結会計年度		
				増加	減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			8,732
合計			—			8,732

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	99,109	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年 11月14日 取締役会	普通株式	99,145	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成25年9月30日	平成25年12月6日

なお、配当金の総額のうち、10百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(議案)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	127,474	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第1回第五種 優先株式	8,970	利益剰余金	57.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第十一種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 26 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	23,969,883 百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△17,481,965 百万円</u>
現金及び現金同等物	6,487,918 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	23,969,883	23,969,883	—
(2) コールローン及び買入手形	826,851	826,851	—
(3) 買現先勘定	7,237,125	7,237,125	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,181,660	4,181,660	—
(5) 買入金銭債権 (* 1)	3,972,145	4,003,153	31,008
(6) 特定取引資産	8,753,423	8,753,423	—
(7) 金銭の信託	583,692	583,692	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,046,616	1,040,171	△6,444
その他有価証券	71,014,478	71,014,478	—
(9) 貸出金	101,938,907		
貸倒引当金 (* 1)	△911,146		
	101,027,760	102,465,715	1,437,954
(10) 外国為替 (* 1)	2,040,406	2,040,406	—
資産計	224,654,044	226,116,561	1,462,518
(1) 預金	144,760,294	144,796,417	36,122
(2) 譲渡性預金	15,548,170	15,552,351	4,181
(3) コールマネー及び売渡手形	3,465,414	3,465,414	—
(4) 売現先勘定	21,626,590	21,626,590	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	5,534,643	5,534,643	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,473,631	1,473,631	—
(7) 特定取引負債	3,896,258	3,896,258	—
(8) 借入金	10,828,601	10,867,143	38,542
(9) 外国為替	1,109,198	1,109,198	—
(10) 短期社債	435,808	435,808	—
(11) 社債	7,165,577	7,299,183	133,606
(12) 信託勘定借	1,945,151	1,945,151	—
負債計	217,789,339	218,001,792	212,453
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	421,488	421,488	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(183,074)	(183,074)	—
デリバティブ取引計	238,413	238,413	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)其他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	174,938
② 組合出資金等(※2)(※3)	166,639
③ その他(※2)	1,103
合 計	342,680

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式等について6,950百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△58,065

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるもの	債券	214,969	215,838	868
	国債	214,969	215,838	868
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,414,666	1,452,931	38,265
	外国債券	185,698	188,056	2,358
	その他	1,228,967	1,264,874	35,907
	小計	1,629,636	1,668,769	39,133
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,149,022	1,136,971	△12,050
	外国債券	645,948	636,276	△9,671
	その他	503,074	500,694	△2,379
	小計	1,149,022	1,136,971	△12,050
合計		2,778,658	2,805,741	27,082

3. その他有価証券(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,965,842	2,315,547	1,650,295
	債券	32,127,706	31,900,583	227,123
	国債	29,703,398	29,534,041	169,356
	地方債	185,372	178,669	6,703
	社債	2,238,935	2,187,872	51,063
	その他	11,793,061	11,489,600	303,461
	外国株式	199,591	117,879	81,712
	外国債券	9,543,755	9,412,757	130,997
	その他	2,049,714	1,958,963	90,750
	小計	47,886,610	45,705,730	2,180,880
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	418,347	508,944	△90,596
	債券	10,995,947	11,000,210	△4,262
	国債	10,731,551	10,733,154	△1,603
	地方債	12,554	12,578	△23
	社債	251,840	254,476	△2,636
	その他	12,421,101	12,637,204	△216,103
	外国株式	17,921	17,958	△36
	外国債券	11,056,136	11,240,157	△184,021
	その他	1,347,043	1,379,087	△32,044
	小計	23,835,396	24,146,358	△310,962
合計	71,722,006	69,852,089	1,869,917	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は11,869百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	798,483	141,465	10,192
債券	68,758,325	155,697	66,351
国債	68,412,958	151,891	66,013
地方債	115,401	541	179
社債	229,964	3,265	158
その他	37,145,709	210,654	130,525
外国株式	16,484	14,968	280
外国債券	36,713,634	178,693	125,817
その他	415,589	16,992	4,426
合計	106,702,518	507,817	207,069

5. 保有目的を変更した有価証券

一部の12月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)320「投資－債券と持分証券」及び国際会計基準(IAS)第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(444,487百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成26年3月31日現在)

	時価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上 されたその他有価証券 評価差額金の額 (百万円)
外国債券	420,870	425,841	△10,775

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は8,079百万円（うち、株式6,023百万円、債券その他2,055百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	75,388	△88

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	508,304	507,811	493	493	0

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成26年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,812,917
その他有価証券	1,873,116
その他の金銭の信託	493
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△60,691
繰延税金負債	△604,186
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,208,731
少数株主持分相当額	14,079
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,413
その他有価証券評価差額金	1,218,397

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額11,869百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額15,067百万円(益)を含めております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(アユタヤ銀行の株式取得による子会社化)

当社及び当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」という。）は、平成25年7月2日開催のそれぞれの取締役会において、Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「アユタヤ銀行」という。）の普通株式の過半数の取得を目指し、三菱東京UFJ銀行が公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を実施することを決議し、平成25年11月7日より同年12月13日まで本公開買付けを行いました。本公開買付けの結果、三菱東京UFJ銀行はアユタヤ銀行の普通株式4,373,714,120株を取得し、その議決権の過半数を取得したことにより、アユタヤ銀行は当社及び三菱東京UFJ銀行の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Bank of Ayudhya Public Company Limited
事業の内容	商業銀行

(2) 企業結合を行った主な理由

アユタヤ銀行への出資を通じ、タイにおける金融サービスの更なる強化を行い、現地で活躍されるお客さまの多様なニーズにお応えするため。

(3) 企業結合日

平成25年12月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 取得した議決権比率

72.01%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成25年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	535,934 百万円
取得に直接要した費用	2,266 百万円
取得原価	538,200 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

166,634百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額 資産合計 4,122,741百万円

うち貸出金 2,067,243百万円

(2) 負債の額 負債合計 3,592,066百万円

うち預金 2,488,862百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、206,314百万円であり、その主な内訳としては、顧客関連資産123,836百万円(償却期間は11年)、コア預金59,891百万円(償却期間は11年)であります。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益 5,477,241百万円

経常利益 1,716,498百万円

当期純利益 990,245百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び当期純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	㈱三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行㈱	三菱UFJ証券ホールディングス㈱	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益	3,599,428	644,572	529,311	469,857	346,768	5,589,937	△ 413,835	5,176,102
うち資金運用収益	1,962,002	207,776	27,484	198,238	319,616	2,715,118	△ 344,469	2,370,649
うち持分法投資利益	14,169	4,242	24,506	147	—	43,067	69,402	112,470
うちのれん償却額	—	—	—	—	—	—	1,591	1,591
外部顧客に対する経常収益	3,483,233	626,826	527,712	455,792	82,537	5,176,102	—	5,176,102
セグメント間の内部経常収益等	116,195	17,746	1,599	14,064	264,230	413,835	△ 413,835	—
セグメント利益	754,323	145,872	97,781	35,704	306,453	1,340,135	△ 355,289	984,845
セグメント資産	201,614,685	31,423,015	30,412,908	4,114,232	12,351,964	279,916,806	△ 21,784,859	258,131,946
その他の項目								
減価償却費	181,469	34,750	13,668	20,471	1,493	251,853	3,783	255,637
のれんの償却額	18,374	597	1,140	2,328	—	22,442	14,388	36,830
資金調達費用	397,230	56,799	35,566	26,102	29,087	544,787	△ 52,665	492,122
特別利益	16,995	651	105	5,410	—	23,162	△ 11,781	11,381
特別損失	37,760	11,315	3,226	492	17	52,813	110,357	163,170
うち固定資産の減損損失	3,758	10,583	2,359	24	—	16,726	110,198	126,924
税金費用	380,101	58,970	12,386	2,353	△ 15,100	438,712	1,275	439,988
のれんの未償却残高	451,668	18,551	29,429	10,865	—	510,514	42,140	552,655
持分法適用会社への投資額	260,166	109,083	263,785	4,529	823,689	1,461,255	678,763	2,140,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282,463	30,272	23,473	35,352	3,233	374,795	—	374,795

(注)1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。

2. 「その他」には、当社等が含まれております。

3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金255,288百万円が含まれております。

4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。

5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△423,960百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん及び負ののれん償却額・税金費用・少数株主損益68,670百万円が含まれております。

6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。

7. のれんの償却額の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス㈱に係るものです。

8. 特別利益及び特別損失の調整額には、セグメント間取引消去及びコンシューマーファイナンス子会社に係るのれんの減損損失が含まれております。

9. のれんの未償却残高の調整額は、主に三菱UFJ証券ホールディングス㈱に係るものです。

10. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	893円76銭
1株当たり当期純利益金額	68円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円3銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	984,845
普通株主に帰属しない金額	百万円	17,940
うち優先配当額	百万円	17,940
普通株式に係る当期純利益	百万円	966,905
普通株式の期中平均株式数	千株	14,159,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	△2,093
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	百万円	△2,093
普通株式増加数	千株	21,382
うち優先株式	千株	1
うち新株予約権	千株	21,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション ・平成25年12月末現在個数 36百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	15,112,895
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,455,805
うち優先株式	百万円	390,001
うち優先配当額	百万円	8,970
うち新株予約権	百万円	8,732
うち少数株主持分	百万円	2,048,101
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,657,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	14,161,471

(会計方針の変更)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、3円54銭減少しております。

(重要な後発事象)

(優先株式の取得及び消却)

当社は、平成 26 年 2 月 3 日開催の取締役会において、当社発行の第 1 回第五種優先株式の全部につき、資本政策の一環として、下記のとおり、当社定款第 18 条第 1 項及び当該優先株式発行要項第 14 項の規定に基づく取得、当該取得を条件として会社法第 178 条の規定に基づく消却を行うこと、並びに当該取得及び消却の効力発生日を平成 26 年 4 月 1 日とすることを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は平成 26 年 4 月 1 日付けで第 1 回第五種優先株式の全部を取得し、これを全て消却いたしました。

取得の方法	第 1 回第五種優先株式の取得条項に基づく取得
取得・消却した株式の種類	第 1 回第五種優先株式
取得・消却した株式の総数	156,000,000 株
取得価額・消却価額の総額	390,000,000,000 円 (1 株につき 2,500 円)
取得日	平成 26 年 4 月 1 日
消却の方法	資本剰余金からの減額

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,502	19,037
有価証券	112,800	111,300
前払費用	20	22
繰延税金資産	-	15,621
その他	47,992	56,099
流動資産合計	175,316	202,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	8	12
器具及び備品	107	266
リース資産	3	-
有形固定資産合計	120	279
無形固定資産		
商標権	14	83
ソフトウェア	3,365	4,758
リース資産	59	79
その他	1	1
無形固定資産合計	3,440	4,923
投資その他の資産		
関係会社株式	10,706,842	10,706,842
繰延税金資産	-	17,841
その他	449	307
投資その他の資産合計	10,707,291	10,724,991
固定資産合計	10,710,851	10,730,194
資産合計	10,886,168	10,932,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,873,335	1,917,647
リース債務	18	21
未払金	2,530	3,113
未払費用	3,145	3,064
未払法人税等	3	104
預り金	131	145
賞与引当金	372	388
役員賞与引当金	59	52
その他	0	0
流動負債合計	1,879,598	1,924,538
固定負債		
社債	380,500	380,500
関係会社長期借入金	3,607	3,945
リース債務	40	56
繰延税金負債	7,525	-
その他	42	20
固定負債合計	391,716	384,522
負債合計	2,271,314	2,309,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,139,378	2,140,488
資本剰余金		
資本準備金	2,139,392	2,140,501
その他資本剰余金	1,860,006	1,860,006
資本剰余金合計	3,999,398	4,000,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,367,278	2,392,816
利益剰余金合計	2,517,278	2,542,816
自己株式	△61	△105
株主資本合計	8,655,995	8,683,707
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△50,026	△69,224
評価・換算差額等合計	△50,026	△69,224
新株予約権	8,884	8,732
純資産合計	8,614,853	8,623,215
負債純資産合計	10,886,168	10,932,276

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取配当金	204,510	239,764
関係会社受入手数料	17,154	18,922
営業収益合計	221,664	258,686
営業費用		
販売費及び一般管理費	16,459	18,887
営業費用合計	16,459	18,887
営業利益	205,204	239,799
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	77	72
受取配当金	15,524	15,524
その他	179	294
営業外収益合計	15,780	15,891
営業外費用		
支払利息	14,946	13,313
社債利息	15,555	15,583
その他	130	240
営業外費用合計	30,632	29,137
経常利益	190,353	226,553
特別利益		
子会社清算益	454	-
特別利益合計	454	-
特別損失		
固定資産除却損	3	0
関係会社株式売却損	2,104	-
特別損失合計	2,107	0
税引前当期純利益	188,699	226,553
法人税、住民税及び事業税	577	697
法人税等調整額	29	△15,876
法人税等合計	606	△15,179
当期純利益	188,092	241,732

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,138,487	2,138,503	1,860,006	150,000	2,367,003
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	891	889			
剰余金の配当					△187,817
当期純利益					188,092
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	891	889	△0	—	275
当期末残高	2,139,378	2,139,392	1,860,006	150,000	2,367,278

(単位：百万円)

	株主資本		評価・勘算差額等 繰延ヘッジ損益	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△46	8,653,954	5,935	7,933	8,667,823
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,780			1,780
剰余金の配当		△187,817			△187,817
当期純利益		188,092			188,092
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△55,961	950	△55,010
当期変動額合計	△14	2,041	△55,961	950	△52,969
当期末残高	△61	8,655,995	△50,026	8,884	8,614,853

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,139,378	2,139,392	1,860,006	150,000	2,367,278
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,109	1,108			
剰余金の配当					△216,194
当期純利益					241,732
自己株式の取得					
自己株式の処分			0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,109	1,108	0	—	25,537
当期末残高	2,140,488	2,140,501	1,860,006	150,000	2,392,816

(単位：百万円)

	株主資本		評価・勘算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△61	8,655,995	△50,026	8,884	8,614,853
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		2,217			2,217
剰余金の配当		△216,194			△216,194
当期純利益		241,732			241,732
自己株式の取得	△45	△45			△45
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△19,198	△151	△19,350
当期変動額合計	△44	27,711	△19,198	△151	8,361
当期末残高	△105	8,683,707	△69,224	8,732	8,623,215

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成26年5月14日)公表の「役員の変動について」をご覧ください。

平成25年度
決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

【目 次】

※ 下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。

また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

1. 損益状況	【持株 連結】【2行合算】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	1
2. 利鞘	【銀行 単体】【信託 単体】【2行合算】	7
3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)		8
	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】		
4. 有価証券	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	9
5. ROE	【持株 連結】	12
6. 自己資本比率	【持株 連結】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	13
7. リスク管理債権	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	14
8. 金融再生法開示債権	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	18
9. 不良債権のオフバランス化の実績	【銀行 単体】【信託 単体+信託勘定】	23
10. 業種別貸出状況等	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	25
11. 国別貸出状況	【2行合算】	29
12. 預金、貸出金の残高	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	30
13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	31
14. 繰延税金資産の状況	【銀行 単体】【信託 単体】	32
15. 退職給付関連	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	34
(参考)			
1. 証券化商品等のエクスポージャー		37
2. 財務諸表等	【銀行 単体】【信託 単体】	39

1. 損益状況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増 減
1 連結業務粗利益	3,753,023	3,634,205	118,818
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(3,753,494)	(3,634,226)	(119,268)
3 資金利益	1,878,632	1,816,899	61,733
4 信託報酬	107,935	95,124	12,811
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	△ 471	△ 20	△ 450
6 役務取引等利益	1,160,336	1,042,251	118,085
7 特定取引利益	362,056	288,214	73,841
8 その他業務利益	244,062	391,715	△ 147,653
9 うち 国債等債券関係損益	142,889	336,747	△ 193,857
10 営業費	2,289,375	2,095,016	194,359
11 うちのれん償却額	36,830	30,387	6,443
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	1,500,949	1,569,597	△ 68,647
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,464,119	1,539,210	△ 75,090
14 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	15,232	△ 15,232
15 連結業務純益(注)(13+5+14)	1,463,648	1,554,421	△ 90,772
16 臨時損益(△は費用)	231,171	△ 210,245	441,416
17 与信関係費用	△ 133,399	△ 181,620	48,221
18 貸出金償却	△ 125,989	△ 130,448	4,458
19 個別貸倒引当金繰入額	-	△ 48,635	48,635
20 その他の与信関係費用	△ 7,409	△ 2,535	△ 4,873
21 貸倒引当金戻入益	86,543	-	86,543
22 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
23 償却債権取立益	59,208	50,752	8,455
24 株式等関係損益	144,573	△ 53,660	198,233
25 株式等売却益	171,653	53,169	118,484
26 株式等売却損	△ 14,100	△ 19,471	5,371
27 株式等償却	△ 12,979	△ 87,357	74,377
28 持分法による投資損益	112,470	52,004	60,465
29 その他の臨時損益	△ 38,224	△ 77,722	39,498
30 経常利益	1,694,820	1,344,176	350,644
31 特別損益	△ 151,789	9,613	△ 161,403
32 うち 減損損失	△ 126,924	△ 10,069	△ 116,854
33 うち 厚生年金基金代行返上益	372	50,615	△ 50,243
34 うち 持分変動損失	△ 790	△ 23,285	22,495
35 うち 和解金	△ 24,537	-	△ 24,537
36 税金等調整前当期純利益	1,543,030	1,353,789	189,240
37 法人税、住民税及び事業税	349,531	197,641	151,890
38 法人税等調整額	90,456	198,145	△ 107,689
39 法人税等合計	439,988	395,787	44,200
40 少数株主損益調整前当期純利益	1,103,042	958,002	145,039
41 少数株主利益	118,196	105,378	12,817
42 当期純利益	984,845	852,623	132,222

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

43 与信関係費用総額(△は費用)(5+14+17+21+22+23)	11,881	△ 115,656	127,537
44 連結子会社数	253	220	33
45 持分法適用会社数	62	61	1

【2行合算】

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増 減
1 業務粗利益	2,293,927	2,397,734	△ 103,807
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(2,294,398)	(2,397,755)	(△ 103,357)
3 国内業務粗利益	1,384,482	1,472,087	△ 87,604
4 資金利益	810,701	882,702	△ 72,001
5 信託報酬	79,991	70,634	9,357
6 うち与信関係費用(信託勘定)	△ 470	△ 20	△ 450
7 役務取引等利益	378,397	339,468	38,928
8 特定取引利益	20,866	39,308	△ 18,442
9 その他業務利益	94,525	139,972	△ 45,446
10 うち国債等債券関係損益	72,172	156,640	△ 84,468
11 国際業務粗利益	909,444	925,647	△ 16,202
12 資金利益	504,786	442,719	62,067
13 役務取引等利益	187,224	172,230	14,994
14 特定取引利益	99,029	101,814	△ 2,784
15 その他業務利益	118,403	208,882	△ 90,479
16 うち国債等債券関係損益	58,330	165,750	△ 107,419
17 営業費	1,275,471	1,233,902	41,568
18 人件費	506,928	483,152	23,775
19 物件費	707,190	689,351	17,839
20 税金	61,352	61,399	△ 46
21 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,018,927	1,163,852	△ 144,925
22 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	9,959	△ 9,959
23 業務純益(21+22)	1,018,456	1,173,791	△ 155,335
24 臨時損益(△は費用)	178,730	△ 176,502	355,233
25 与信関係費用	△ 62,685	△ 100,449	37,764
26 貸出金償却	△ 57,120	△ 52,241	△ 4,879
27 個別貸倒引当金繰入額	-	△ 44,474	44,474
28 その他の与信関係費用	△ 5,564	△ 3,733	△ 1,831
29 貸倒引当金戻入益	65,604	-	65,604
30 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1,475	691	783
31 償却債権取立益	31,246	24,495	6,751
32 株式等関係損益	97,007	△ 57,049	154,057
33 株式等売却益	159,341	42,471	116,870
34 株式等売却損	△ 12,237	△ 19,718	7,480
35 株式等償却	△ 50,096	△ 79,802	29,706
36 その他の臨時損益	46,082	△ 44,190	90,272
37 経常利益	1,197,187	997,288	199,898
38 特別損益	△ 27,948	53,723	△ 81,672
39 うち固定資産処分損益	△ 1,712	△ 7,732	6,019
40 うち減損損失	△ 13,461	△ 7,664	△ 5,796
41 うち和解金	△ 24,537	-	△ 24,537
42 うち関連会社株式売却益	10,367	21,375	△ 11,007
43 うち厚生年金基金代行返上益	372	50,615	△ 50,243
44 うち退職給付信託返還損	-	△ 8,293	8,293
45 税引前当期純利益	1,169,238	1,051,012	118,225
46 法人税、住民税及び事業税	281,562	141,288	140,274
47 法人税等調整額	101,091	199,443	△ 98,351
48 法人税等合計	382,654	340,731	41,922
49 当期純利益	786,583	710,280	76,302

(参考)

50 与信関係費用総額(△は費用)(6+22+25+29+30+31)	35,169	△ 65,324	100,494
-------------------------------------	--------	----------	---------

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増 減
1 連結業務粗利益	2,551,697	2,571,795	△ 20,097
2 資金利益	1,564,852	1,503,763	61,089
3 信託報酬	14,243	10,276	3,966
4 役務取引等利益	598,768	561,049	37,718
5 特定取引利益	124,390	142,756	△ 18,366
6 その他業務利益	249,443	353,948	△ 104,505
7 うち 国債等債券関係損益	145,723	304,917	△ 159,194
8 営業費	1,504,171	1,375,435	128,735
9 うちのれん償却額	18,374	14,867	3,507
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	1,065,901	1,211,227	△ 145,325
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,047,526	1,196,359	△ 148,833
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	6,554	△ 6,554
13 連結業務純益(注)(11+12)	1,047,526	1,202,914	△ 155,388
14 臨時損益(△は費用)	170,008	△ 131,985	301,994
15 与信関係費用	△ 80,085	△ 109,634	29,549
16 貸出金償却	△ 72,268	△ 72,737	469
17 個別貸倒引当金繰入額	-	△ 34,194	34,194
18 その他の与信関係費用	△ 7,817	△ 2,702	△ 5,115
19 貸倒引当金戻入益	74,570	-	74,570
20 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
21 償却債権取立益	40,817	34,260	6,557
22 株式等関係損益	111,636	△ 60,762	172,399
23 株式等売却益	133,904	20,917	112,986
24 株式等売却損	△ 8,795	△ 10,797	2,002
25 株式等償却	△ 13,471	△ 70,882	57,410
26 持分法による投資損益	14,169	15,665	△ 1,495
27 その他の臨時損益	8,899	△ 11,513	20,413
28 経常利益	1,217,534	1,070,928	146,605
29 特別損益	△ 20,765	1,984	△ 22,750
30 うち 固定資産処分損益	3,711	△ 3,653	7,365
31 うち 減損損失	△ 3,758	△ 5,142	1,384
32 うち 和解金	△ 24,537	-	△ 24,537
33 税金等調整前当期純利益	1,196,769	1,072,913	123,855
34 法人税、住民税及び事業税	281,821	143,588	138,233
35 法人税等調整額	98,280	195,654	△ 97,374
36 法人税等合計	380,101	339,242	40,859
37 少数株主損益調整前当期純利益	816,667	733,670	82,996
38 少数株主利益	62,344	60,156	2,187
39 当期純利益	754,323	673,514	80,808

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

40 与信関係費用総額(△は費用)(12+15+19+20+21)	35,302	△ 68,819	104,121
41 連結子会社数	160	144	16
42 持分法適用会社数	59	57	2

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増 減
1 業務粗利益	1,951,599	2,052,729	△ 101,130
2 国内業務粗利益	1,130,258	1,190,179	△ 59,920
3 資金利益	724,560	789,593	△ 65,032
4 役務取引等利益	285,781	251,738	34,042
5 特定取引利益	7,829	7,383	445
6 その他業務利益	112,086	141,463	△ 29,376
7 うち 国債等債券関係損益	89,222	150,048	△ 60,825
8 国際業務粗利益	821,340	862,549	△ 41,209
9 資金利益	431,573	383,690	47,882
10 役務取引等利益	186,861	172,301	14,560
11 特定取引利益	100,583	114,674	△ 14,091
12 その他業務利益	102,322	191,883	△ 89,561
13 うち 国債等債券関係損益	43,311	144,607	△ 101,296
14 営業費	1,095,664	1,051,134	44,529
15 人件費	438,180	411,554	26,625
16 物件費	602,702	585,558	17,144
17 うちのれん償却額	263	246	17
18 税金	54,781	54,021	759
19 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	856,198	1,001,841	△ 145,642
20 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	855,934	1,001,595	△ 145,660
21 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	9,463	△ 9,463
22 業務純益(20+21)	855,934	1,011,058	△ 155,123
23 臨時損益(△は費用)	146,174	△ 150,063	296,237
24 与信関係費用	△ 61,617	△ 89,013	27,396
25 貸出金償却	△ 55,958	△ 49,154	△ 6,803
26 個別貸倒引当金繰入額	-	△ 36,117	36,117
27 その他の与信関係費用	△ 5,658	△ 3,741	△ 1,917
28 貸倒引当金戻入益	47,987	-	47,987
29 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	197	-	197
30 償却債権取立益	30,505	22,916	7,588
31 株式等関係損益	78,988	△ 58,498	137,486
32 株式等売却益	132,725	19,887	112,837
33 株式等売却損	△ 8,444	△ 10,907	2,463
34 株式等償却	△ 45,292	△ 67,478	22,185
35 その他の臨時損益	50,113	△ 25,467	75,581
36 経常利益	1,002,109	860,995	141,113
37 特別損益	△ 17,319	16,473	△ 33,793
38 うち 固定資産処分損益	△ 1,269	△ 5,775	4,506
39 うち 減損損失	△ 2,902	△ 4,549	1,646
40 うち 和解金	△ 24,537	-	△ 24,537
41 うち 関連会社株式売却益	10,367	21,375	△ 11,007
42 税引前当期純利益	984,789	877,468	107,320
43 法人税、住民税及び事業税	248,085	109,342	138,742
44 法人税等調整額	86,446	183,013	△ 96,566
45 法人税等合計	334,531	292,356	42,175
46 当期純利益	650,257	585,112	65,145
(参考)			
47 与信関係費用総額(△は費用)(21+24+28+29+30)	17,072	△ 56,633	73,706

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増 減
1 連結業務粗利益	425,831	414,166	11,664
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(426,302)	(414,187)	(12,114)
3 信託報酬	94,001	85,064	8,936
4 信託報酬(信託勘定償却前)	94,472	85,085	9,386
5 合同信託報酬(信託勘定償却前)	5,921	5,886	34
6 その他信託報酬	88,551	79,198	9,352
7 与信関係費用(信託勘定)	△ 471	△ 20	△ 450
8 資金利益	151,001	146,337	4,663
9 役務取引等利益	158,984	144,098	14,886
10 特定取引利益	15,821	22,618	△ 6,796
11 その他業務利益	6,021	16,046	△ 10,025
12 うち 国債等債券関係損益	△ 2,030	27,722	△ 29,753
13 営業費	240,590	236,879	3,711
14 うちのれん償却額	597	216	381
15 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	186,309	177,524	8,784
16 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	185,711	177,308	8,402
17 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	513	△ 513
18 連結業務純益(注)(16+7+17)	185,240	177,800	7,439
19 臨時損益(△は費用)	38,512	△ 23,865	62,377
20 与信関係費用	△ 1,116	△ 11,593	10,477
21 貸出金償却	△ 1,210	△ 3,219	2,009
22 個別貸倒引当金繰入額	-	△ 8,374	8,374
23 その他の与信関係費用	93	0	93
24 貸倒引当金戻入益	17,603	-	17,603
25 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1,278	691	586
26 償却債権取立益	813	1,228	△ 414
27 株式等関係損益	22,285	1,891	20,394
28 株式等売却益	26,569	23,026	3,543
29 株式等売却損	△ 3,807	△ 8,810	5,003
30 株式等償却	△ 477	△ 12,324	11,847
31 持分法による投資損益	4,242	6,354	△ 2,111
32 その他の臨時損益	△ 6,595	△ 22,437	15,842
33 経常利益	223,752	153,934	69,817
34 特別損益	△ 10,664	36,979	△ 47,644
35 うちの固定資産処分損益	△ 453	△ 2,012	1,559
36 うちの減損損失	△ 10,583	△ 3,329	△ 7,253
37 うちの厚生年金基金代行返上益	372	50,615	△ 50,243
38 うちの退職給付信託返還損	-	△ 8,293	8,293
39 税金等調整前当期純利益	213,087	190,914	22,172
40 法人税、住民税及び事業税	42,657	39,969	2,688
41 法人税等調整額	16,312	16,410	△ 97
42 法人税等合計	58,970	56,379	2,590
43 少数株主損益調整前当期純利益	154,117	134,534	19,582
44 少数株主利益	8,244	7,474	770
45 当期純利益	145,872	127,060	18,811

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

46 与信関係費用総額(△は費用)(7+17+20+24+25+26)	18,108	△ 9,181	27,289
47 連結子会社数	48	27	21
48 持分法適用会社数	12	12	-

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増 減
1 業務粗利益	342,328	345,005	△ 2,677
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(342,799)	(345,026)	(△ 2,226)
3 国内業務粗利益	254,224	281,907	△ 27,683
4 信託報酬	79,991	70,634	9,357
5 信託報酬(信託勘定償却前)	80,462	70,655	9,807
6 合同信託報酬(信託勘定償却前)	5,921	5,886	34
7 その他信託報酬	74,541	64,768	9,773
8 与信関係費用(信託勘定)	△ 470	△ 20	△ 450
9 資金利益	86,140	93,109	△ 6,968
10 役務取引等利益	92,615	87,730	4,885
11 特定取引利益	13,036	31,924	△ 18,887
12 その他業務利益	△ 17,561	△ 1,491	△ 16,070
13 うち 国債等債券関係損益	△ 17,050	6,592	△ 23,642
14 国際業務粗利益	88,103	63,097	25,006
15 資金利益	73,213	59,029	14,184
16 役務取引等利益	362	△ 70	433
17 特定取引利益	△ 1,553	△ 12,860	11,306
18 その他業務利益	16,080	16,999	△ 918
19 うち 国債等債券関係損益	15,019	21,142	△ 6,122
20 営業費	179,807	182,768	△ 2,961
21 人件費	68,747	71,598	△ 2,850
22 物件費	104,488	103,792	695
23 税金	6,571	7,377	△ 806
24 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	162,992	162,257	734
25 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	496	△ 496
26 業務純益(24+8+25)	162,521	162,733	△ 211
27 臨時損益(△は費用)	32,556	△ 26,439	58,996
28 与信関係費用	△ 1,068	△ 11,435	10,367
29 貸出金償却	△ 1,162	△ 3,086	1,924
30 個別貸倒引当金繰入額	-	△ 8,356	8,356
31 その他の与信関係費用	93	7	86
32 貸倒引当金戻入益	17,617	-	17,617
33 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1,278	691	586
34 償却債権取立益	741	1,578	△ 837
35 株式等関係損益	18,019	1,448	16,570
36 株式等売却益	26,616	22,583	4,032
37 株式等売却損	△ 3,793	△ 8,810	5,017
38 株式等償却	△ 4,803	△ 12,324	7,520
39 その他の臨時損益	△ 4,030	△ 18,722	14,691
40 経常利益	195,077	136,293	58,784
41 特別損益	△ 10,629	37,250	△ 47,879
42 うち 固定資産処分損益	△ 443	△ 1,956	1,512
43 うち 減損損失	△ 10,558	△ 3,115	△ 7,442
44 うち 厚生年金基金代行返上益	372	50,615	△ 50,243
45 うち 退職給付信託返還損	-	△ 8,293	8,293
46 税引前当期純利益	184,448	173,543	10,904
47 法人税、住民税及び事業税	33,477	31,946	1,531
48 法人税等調整額	14,644	16,429	△ 1,784
49 法人税等合計	48,122	48,375	△ 252
50 当期純利益	136,326	125,168	11,157

(参考)

51 与信関係費用総額(△は費用)(8+25+28+32+33+34)	18,097	△ 8,690	26,787
-------------------------------------	--------	---------	--------

2. 利鞘

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:%)

[国内業務部門]		25年度	24年度比		24年度
資金運用利回	1	0.70	△ 0.09	0.80	
貸出金利回	2	1.11	△ 0.13	1.25	
有価証券利回	3	0.47	△ 0.00	0.47	
資金調達原価(含む経費)	4	0.74	△ 0.03	0.77	
預金等利回	5	0.04	△ 0.01	0.05	
外部負債利回	6	0.19	△ 0.04	0.24	
総資金利鞘(1-4)	7	△ 0.03	△ 0.06	0.02	
預貸金利回差(2-5)	8	1.07	△ 0.12	1.19	

[政府等向け貸出金控除後]

貸出金利回	9	1.30	△ 0.11	1.41
預貸金利回差(9-5)	10	1.26	△ 0.09	1.36

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:%)

[国内業務部門]		25年度	24年度比		24年度
資金運用利回	1	0.62	△ 0.10	0.73	
貸出金利回	2	0.84	△ 0.10	0.94	
有価証券利回	3	0.58	0.01	0.56	
資金調達利回	4	0.19	△ 0.02	0.22	
預金等利回	5	0.15	△ 0.03	0.19	
資金粗利鞘(1-4)	6	0.43	△ 0.07	0.51	
預貸金利回差(2-5)	7	0.68	△ 0.06	0.75	

[政府等向け貸出金控除後]

貸出金利回	8	0.84	△ 0.11	0.96
預貸金利回差(8-5)	9	0.68	△ 0.07	0.76

(参考)

【2行合算】

(単位:%)

[国内業務部門]		25年度	24年度比		24年度
貸出金利回	1	1.07	△ 0.12	1.20	
預金等利回	2	0.05	△ 0.01	0.07	
預貸金利回差(1-2)	3	1.02	△ 0.11	1.13	

[政府等向け貸出金控除後]

貸出金利回	4	1.22	△ 0.11	1.33
預貸金利回差(4-2)	5	1.16	△ 0.09	1.26

3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:億円)

金利種類	26年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	11,747	36,480	116,727	164,956
受取変動・支払固定	7,559	54,376	35,198	97,134
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	19,307	90,856	151,926	262,090

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	26年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	7,568	26,453	115,827	149,849
受取変動・支払固定	3,630	37,047	24,539	65,217
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	11,198	63,501	140,367	215,067

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	26年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	3,760	9,390	900	14,050
受取変動・支払固定	3,740	16,648	11,108	31,498
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	7,500	26,038	12,008	45,548

4. 有価証券

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	2,778,658	27,082	39,133	12,050	2,180,100	53,633	57,023	3,390
債券	214,969	868	868	-	233,985	1,893	1,893	-
国債	214,969	868	868	-	229,940	1,872	1,872	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	4,044	20	20	-
その他	2,563,688	26,214	38,265	12,050	1,946,115	51,740	55,130	3,390
外国債券	831,646	△ 7,312	2,358	9,671	488,011	354	3,745	3,390
その他	1,732,042	33,527	35,907	2,379	1,458,103	51,385	51,385	-

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	71,722,006	1,869,917	2,180,880	310,962	77,091,859	1,885,138	2,112,709	227,571
株式	4,384,190	1,559,699	1,650,295	90,596	3,896,586	1,046,030	1,191,026	144,995
債券	43,123,653	222,860	227,123	4,262	51,473,004	371,540	377,671	6,131
国債	40,434,950	167,753	169,356	1,603	48,477,995	303,114	303,875	761
地方債	197,927	6,679	6,703	23	212,246	8,949	8,953	4
社債	2,490,776	48,427	51,063	2,636	2,782,762	59,476	64,842	5,366
その他	24,214,162	87,357	303,461	216,103	21,722,269	467,567	544,011	76,444
外国株式	217,513	81,675	81,712	36	209,122	94,619	94,689	69
外国債券	20,599,891	△ 53,023	130,997	184,021	18,381,458	305,229	327,286	22,057
その他	3,396,757	58,705	90,750	32,044	3,131,687	67,718	122,036	54,317

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	15,403,755	20,596,975	5,741,699	1,596,384	14,419,911	27,685,651	7,149,127	2,452,516
国債	15,104,245	19,476,366	5,269,520	799,787	14,035,435	26,367,682	6,699,472	1,605,346
地方債	19,619	125,263	52,631	412	27,482	100,010	84,313	439
社債	279,890	995,345	419,547	796,184	356,993	1,217,959	365,341	846,730
その他	2,850,379	11,868,248	5,319,278	4,446,307	2,639,095	8,989,772	4,748,566	4,822,400
外国債券	2,531,411	11,237,229	3,870,225	3,770,269	2,383,702	8,598,985	3,507,199	4,356,731
その他	318,967	631,019	1,449,052	676,037	255,393	390,786	1,241,367	465,669
合計	18,254,134	32,465,223	11,060,978	6,042,692	17,059,007	36,675,424	11,897,694	7,274,916

【三菱東京UFJ銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	1,750,757	33,527	35,907	2,379	1,449,339	49,647	49,647	-
子会社・関連会社株式	676,760	△ 6,226	30,867	37,094	77,176	27,021	42,861	15,840

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	54,117,050	1,367,125	1,585,230	218,104	60,949,673	1,276,728	1,454,586	177,857
株式	3,548,461	1,144,077	1,233,376	89,298	3,128,846	701,614	846,575	144,960
債券	36,175,473	171,251	175,419	4,168	44,334,018	292,981	298,892	5,911
その他	14,393,114	51,796	176,434	124,638	13,486,809	282,132	309,118	26,985
外国株式	197,436	77,286	78,166	880	207,196	92,550	92,580	30
外国債券	11,594,024	△ 50,095	50,043	100,139	10,820,311	116,567	125,829	9,262
その他	2,601,654	24,605	48,223	23,617	2,459,300	73,014	90,707	17,693

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	13,963,192	16,072,562	4,559,235	1,580,483	13,816,874	22,915,704	5,192,758	2,408,680
国債	13,707,896	15,188,464	4,158,774	799,787	13,500,613	21,851,882	4,825,360	1,578,095
地方債	19,619	125,104	52,631	370	27,482	100,010	84,118	394
社債	235,676	758,993	347,829	780,325	288,777	963,811	283,279	830,191
その他	2,062,205	7,088,092	3,330,584	1,676,487	1,888,221	5,347,648	2,909,429	2,636,220
外国債券	1,743,698	6,670,035	1,986,860	1,189,493	1,636,136	5,167,204	1,774,976	2,219,061
その他	318,506	418,057	1,343,724	486,993	252,084	180,443	1,134,452	417,158
合計	16,025,397	23,160,654	7,889,820	3,256,970	15,705,095	28,263,352	8,102,188	5,044,901

【三菱UFJ信託銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			増	減			増	減
満期保有目的の債券	220,090	876	876	-	538,123	3,230	3,230	-
子会社・関連会社株式	57,771	100,140	100,395	255	57,771	88,141	88,304	162

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			増	減			増	減
その他有価証券	14,521,222	452,388	497,868	45,480	13,625,796	480,824	536,189	55,364
株式	856,844	322,464	343,759	21,295	785,736	242,718	272,627	29,909
債券	6,717,762	42,635	42,851	215	6,908,030	71,889	72,241	351
その他	6,946,615	87,288	111,257	23,969	5,932,029	166,216	191,320	25,104
外国株式	380	129	129	-	480	115	115	-
外国債券	6,469,332	52,605	74,001	21,395	5,476,133	162,317	164,102	1,785
その他	476,901	34,553	37,127	2,573	455,416	3,783	27,102	23,319

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	26年3月末				25年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,258,404	4,370,126	1,288,276	15,901	444,643	4,589,698	2,062,709	43,835
国債	1,222,738	4,153,846	1,216,558	-	384,142	4,364,518	1,980,452	27,250
地方債	-	159	-	42	-	-	194	45
社債	35,665	216,120	71,717	15,858	60,500	225,179	82,061	16,539
その他	377,295	4,068,415	1,401,156	851,471	599,179	3,244,778	1,438,979	688,858
外国債券	376,462	3,898,013	1,361,704	838,298	596,133	3,118,084	1,392,816	674,367
その他	832	170,402	39,451	13,173	3,045	126,693	46,163	14,491
合計	1,635,699	8,438,541	2,689,432	867,372	1,043,822	7,834,476	3,501,688	732,694

5. ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:%)

	25年度	24年度	
		24年度比	
当期純利益ベース	9.05	0.27	8.77

(注)ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\{(\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})\}} \times 100 \div 2$$

6. 自己資本比率

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	15.53%	△ 1.14%	16.68%	16.84%
(2) Tier1比率 (5) / (7)	12.45%	△ 0.29%	12.74%	13.12%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6) / (7)	11.25%	△ 0.45%	11.70%	11.77%
(4) 総自己資本の額	153,943	7,203	146,739	154,078
(5) Tier1資本の額	123,418	11,270	112,148	119,986
(6) 普通株式等Tier1資本の額	111,530	8,524	103,005	107,656
(7) リスク・アセットの額	990,843	111,156	879,686	914,485
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	79,267	8,892	70,374	73,158

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	15.57%	△ 1.93%	17.51%	17.26%
(2) Tier1比率 (5) / (7)	12.21%	△ 0.90%	13.11%	13.13%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6) / (7)	11.05%	△ 0.66%	11.71%	11.54%
(4) 総自己資本の額	122,561	2,220	120,341	124,162
(5) Tier1資本の額	96,115	5,957	90,157	94,426
(6) 普通株式等Tier1資本の額	86,965	6,438	80,527	83,006
(7) リスク・アセットの額	786,780	99,587	687,193	719,089
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	62,942	7,966	54,975	57,527

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	18.38%	0.59%	17.79%	19.72%
(2) Tier1比率 (5) / (7)	14.76%	0.99%	13.77%	15.29%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6) / (7)	14.21%	1.09%	13.12%	14.72%
(4) 総自己資本の額	20,573	217	20,355	20,812
(5) Tier1資本の額	16,524	772	15,751	16,133
(6) 普通株式等Tier1資本の額	15,906	901	15,005	15,540
(7) リスク・アセットの額	111,881	△ 2,491	114,372	105,512
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	8,950	△ 199	9,149	8,440

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	17.52%	△ 1.00%	18.52%	18.74%
(2) Tier1比率 (5) / (7)	13.74%	△ 0.24%	13.99%	14.21%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6) / (7)	11.88%	0.12%	11.76%	11.99%
(4) 総自己資本の額	115,821	811	115,010	116,951
(5) Tier1資本の額	90,873	4,018	86,854	88,647
(6) 普通株式等Tier1資本の額	78,546	5,532	73,013	74,809
(7) リスク・アセットの額	660,909	40,118	620,790	623,792
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	52,872	3,209	49,663	49,903

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	18.51%	0.56%	17.94%	19.94%
(2) Tier1比率 (5) / (7)	14.37%	1.15%	13.22%	14.75%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6) / (7)	13.72%	1.22%	12.49%	13.97%
(4) 総自己資本の額	20,689	299	20,390	20,964
(5) Tier1資本の額	16,066	1,042	15,024	15,509
(6) 普通株式等Tier1資本の額	15,337	1,139	14,197	14,693
(7) リスク・アセットの額	111,738	△ 1,867	113,606	105,121
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	8,939	△ 149	9,088	8,409

(注)三菱UFJフィナンシャル・グループの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

7. リスク管理債権

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	27,479	0.02%	74,348	0.08%	△ 46,869	△ 0.05%
延滞債権額	1,046,663	1.02%	1,189,791	1.30%	△ 143,127	△ 0.27%
3ヵ月以上延滞債権額	50,076	0.04%	38,596	0.04%	11,479	0.00%
貸出条件緩和債権額	581,309	0.57%	641,730	0.70%	△ 60,420	△ 0.13%
リスク管理債権合計	1,705,529	1.67%	1,944,467	2.12%	△ 238,938	△ 0.45%
貸出金残高(未残)	101,938,907		91,299,557		10,639,349	
部分直接償却額	521,879		619,561		△ 97,681	

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	増減	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	938,483	55.02%	1,087,457	55.92%	△ 148,974	△ 0.89%
一般貸倒引当金	629,209		729,080		△ 99,871	
個別貸倒引当金	307,883		357,625		△ 49,742	
特定海外債権引当勘定	1,390		751		639	

(3) リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	1,375,201	1,680,314	△ 305,112
海外	330,327	264,153	66,174
アジア	89,008	17,098	71,910
インドネシア	3,102	2,982	120
シンガポール	27	49	△ 22
タイ	66,812	4,871	61,941
香港	781	901	△ 120
中国	126	1,813	△ 1,686
その他	18,158	6,478	11,679
米州	114,988	125,035	△ 10,047
欧州、中近東他	126,330	122,019	4,310
リスク管理債権合計	1,705,529	1,944,467	△ 238,938

[業種別]

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	1,375,201	1,680,314	△ 305,112
製造業	263,319	299,745	△ 36,425
建設業	37,945	45,922	△ 7,976
卸売業、小売業	246,120	288,740	△ 42,620
金融業、保険業	8,106	14,521	△ 6,415
不動産業、物品賃貸業	197,128	256,577	△ 59,448
各種サービス業	107,142	130,690	△ 23,548
その他	65,548	78,893	△ 13,345
消費者	449,891	565,222	△ 115,331
海外	330,327	264,153	66,174
金融機関	24,238	21,813	2,424
商工業	137,049	119,280	17,768
その他	169,039	123,058	45,980
リスク管理債権合計	1,705,529	1,944,467	△ 238,938

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	20,637	0.02%	69,898	0.09%	△ 49,261	△ 0.06%
延滞債権額	863,900	1.08%	989,654	1.33%	△ 125,754	△ 0.24%
3ヵ月以上延滞債権額	57,177	0.07%	57,611	0.07%	△ 433	△ 0.00%
貸出条件緩和債権額	401,102	0.50%	475,536	0.64%	△ 74,433	△ 0.13%
リスク管理債権合計	1,342,818	1.68%	1,592,701	2.14%	△ 249,883	△ 0.46%
貸出金残高(未残)	79,495,010		74,104,875		5,390,135	
部分直接償却額	353,636		419,354		△ 65,718	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	増減	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	651,662	48.52%	755,053	47.40%	△ 103,391	1.12%
一般貸倒引当金	401,533		478,576		△ 77,043	
個別貸倒引当金	248,738		275,726		△ 26,987	
特定海外債権引当勘定	1,390		751		639	

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	1,168,147	1,430,597	△ 262,449
海外	174,670	162,104	12,566
アジア	21,592	9,182	12,409
インドネシア	1,312	1,474	△ 161
シンガポール	27	49	△ 22
タイ	1,401	364	1,036
香港	781	901	△ 120
中国	-	-	-
その他	18,069	6,392	11,677
米州	29,489	35,027	△ 5,538
欧州、中近東他	123,588	117,893	5,695
リスク管理債権合計	1,342,818	1,592,701	△ 249,883

[業種別]

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	1,168,147	1,430,597	△ 262,449
製造業	250,801	273,332	△ 22,531
建設業	37,171	44,511	△ 7,339
卸売業、小売業	243,723	285,854	△ 42,130
金融業、保険業	6,451	12,837	△ 6,385
不動産業	178,365	231,707	△ 53,342
物品賃貸業	3,744	5,497	△ 1,752
各種サービス業	106,210	129,493	△ 23,282
その他	64,513	76,495	△ 11,981
消費者	277,163	370,868	△ 93,704
海外	174,670	162,104	12,566
金融機関	24,140	21,120	3,020
商工業	56,056	67,985	△ 11,929
その他	94,473	72,998	21,475
リスク管理債権合計	1,342,818	1,592,701	△ 249,883

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	491	0.00%	724	0.00%	△ 233	△ 0.00%
延滞債権額	27,099	0.22%	48,689	0.43%	△ 21,590	△ 0.20%
3ヵ月以上延滞債権額	866	0.00%	367	0.00%	499	0.00%
貸出条件緩和債権額	15,808	0.13%	18,695	0.16%	△ 2,887	△ 0.03%
リスク管理債権合計	44,266	0.37%	68,477	0.60%	△ 24,210	△ 0.23%
貸出金残高(未残)	11,909,155		11,273,483		635,672	
部分直接償却額	14,136		18,609		△ 4,472	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	増減	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	36,821	83.18%	64,790	94.61%	△ 27,969	△ 11.43%
一般貸倒引当金	28,013		40,330		△ 12,316	
個別貸倒引当金	8,807		24,460		△ 15,652	
特定海外債権引当勘定	0		-		0	

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	41,512	64,338	△ 22,826
海外	2,754	4,139	△ 1,384
アジア	-	-	-
インドネシア	-	-	-
シンガポール	-	-	-
タイ	-	-	-
香港	-	-	-
中国	-	-	-
その他	-	-	-
米州	13	13	△ 0
欧州、中近東他	2,741	4,125	△ 1,384
リスク管理債権合計	44,266	68,477	△ 24,210

[業種別]

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	41,512	64,338	△ 22,826
製造業	12,487	26,366	△ 13,878
建設業	744	1,378	△ 634
卸売業、小売業	2,172	2,622	△ 449
金融業、保険業	1,628	1,654	△ 26
不動産業	14,815	19,015	△ 4,200
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	900	1,158	△ 258
その他	1,029	2,383	△ 1,353
消費者	7,733	9,758	△ 2,024
海外	2,754	4,139	△ 1,384
金融機関	-	-	-
商工業	2,741	4,125	△ 1,384
その他	13	13	△ 0
リスク管理債権合計	44,266	68,477	△ 24,210

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)リスク管理債権の状況

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末		増減	
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
破綻先債権額	70	0.22%	73	0.18%	△ 3	0.03%
延滞債権額	0	0.00%	0	0.00%	△ 0	0.00%
3ヵ月以上延滞債権額	163	0.51%	158	0.40%	4	0.11%
貸出条件緩和債権額	1,371	4.31%	418	1.06%	953	3.25%
リスク管理債権合計	1,606	5.05%	651	1.65%	954	3.40%
貸出金残高(未残)	31,782		39,428		△ 7,645	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
債権償却準備金	95	117	△ 22

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[業種別]

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	1,606	651	954
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	814	463	351
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	-	-	-
その他	-	-	-
消費者	791	187	603
リスク管理債権合計	1,606	651	954

8. 金融再生法開示債権

【2行合算+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却後

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94,054	134,387	△ 40,332
危険債権	848,304	1,009,807	△ 161,502
要管理債権	475,767	552,661	△ 76,894
金融再生法開示債権(A)	1,418,127	1,696,856	△ 278,729

正常債権	99,058,578	92,564,910	6,493,667
合計	100,476,705	94,261,767	6,214,937

開示債権比率	1.41%	1.80%	△ 0.38%
--------	-------	-------	---------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
保全額(B)	1,108,904	1,329,059	△ 220,155
貸倒引当金	378,600	432,363	△ 53,763
担保・保証等	730,304	896,696	△ 166,391

保全率(B)/(A)	78.19%	78.32%	△ 0.12%
------------	--------	--------	---------

(3) 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	94,054 (134,387)	1,151 (3,112)	92,903 (131,275)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	848,304 (1,009,807)	252,773 (292,093)	402,251 (449,758)		77.21% (73.46%)
要管理債権	475,767 (552,661)	124,675 (137,157)	235,149 (315,662)		75.63% (81.93%)
合計	1,418,127 (1,696,856)	378,600 (432,363)	730,304 (896,696)		78.19% (78.32%)

(注) 上段は26年3月末の計数、下段(カッコ書き)は25年3月末の計数を記載しております。

(4) 金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	1,235,131	1,527,856	△ 292,724
製造業	267,151	304,787	△ 37,635
建設業	38,178	46,312	△ 8,133
卸売業、小売業	256,769	304,816	△ 48,046
金融業、保険業	9,822	16,562	△ 6,739
不動産業	196,572	254,409	△ 57,836
物品賃貸業	3,744	5,540	△ 1,795
各種サービス業	108,214	132,975	△ 24,760
その他	68,620	81,231	△ 12,610
消費者	286,056	381,221	△ 95,164
海外	182,995	169,000	13,994
金融機関	24,140	21,120	3,020
商工業	64,368	74,868	△ 10,500
その他	94,486	73,011	21,475
合計	1,418,127	1,696,856	△ 278,729

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況
部分直接償却後

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91,524	131,440	△ 39,915
危険債権	822,431	963,102	△ 140,670
要管理債権	458,280	533,147	△ 74,867
金融再生法開示債権(A)	1,372,236	1,627,690	△ 255,453

正常債権	86,906,340	80,996,276	5,910,064
合計	88,278,576	82,623,966	5,654,610

開示債権比率	1.55%	1.96%	△ 0.41%
--------	-------	-------	---------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
保全額(B)	1,069,080	1,269,524	△ 200,443
貸倒引当金	365,749	403,333	△ 37,584
担保・保証等	703,330	866,190	△ 162,859

保全率(B)/(A)	77.90%	77.99%	△ 0.08%
------------	--------	--------	---------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	91,524 (131,440)	1,136 (3,095)	90,388 (128,344)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	822,431 (963,102)	244,560 (268,291)	389,674 (434,703)	56.51% (50.77%)	77.11% (72.99%)
要管理債権	458,280 (533,147)	120,052 (131,946)	223,268 (303,142)	51.08% (57.36%)	74.91% (81.60%)
合計	1,372,236 (1,627,690)	365,749 (403,333)	703,330 (866,190)	54.67% (52.96%)	77.90% (77.99%)

(注)上段は26年3月末の計数、下段(カッコ書き)は25年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	1,191,996	1,462,830	△ 270,834
製造業	254,664	278,421	△ 23,756
建設業	37,434	44,933	△ 7,499
卸売業、小売業	254,596	302,193	△ 47,597
金融業、保険業	8,194	14,907	△ 6,712
不動産業	180,941	234,929	△ 53,987
物品賃貸業	3,744	5,540	△ 1,795
各種サービス業	107,314	131,816	△ 24,501
その他	67,590	78,847	△ 11,257
消費者	277,514	371,239	△ 93,725
海外	180,240	164,859	15,381
金融機関	24,140	21,120	3,020
商工業	61,626	70,740	△ 9,114
その他	94,473	72,998	21,475
合計	1,372,236	1,627,690	△ 255,453

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況
部分直接償却後

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,459	2,872	△ 413
危険債権	25,149	46,579	△ 21,430
要管理債権	16,675	19,063	△ 2,387
金融再生法開示債権(A)	44,284	68,515	△ 24,230
正常債権	12,122,061	11,529,857	592,203
合計	12,166,345	11,598,373	567,972
開示債権比率	0.36%	0.59%	△ 0.22%

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
保全額(B)	38,522	58,987	△ 20,464
貸倒引当金	12,851	29,029	△ 16,178
担保・保証等	25,671	29,957	△ 4,285
保全率(B)/(A)	86.98%	86.09%	0.89%

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,459 (2,872)	15 (16)	2,444 (2,856)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	25,149 (46,579)	8,213 (23,802)	11,922 (14,965)	62.09% (75.28%)	80.06% (83.22%)
要管理債権	16,675 (19,063)	4,622 (5,210)	11,305 (12,136)	86.07% (75.22%)	95.51% (90.99%)
合計	44,284 (68,515)	12,851 (29,029)	25,671 (29,957)	69.04% (75.28%)	86.98% (86.09%)

(注)上段は26年3月末の計数、下段(カッコ書き)は25年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	41,529	64,373	△ 22,844
製造業	12,487	26,366	△ 13,878
建設業	744	1,378	△ 634
卸売業、小売業	2,172	2,622	△ 449
金融業、保険業	1,628	1,654	△ 26
不動産業	14,815	19,015	△ 4,200
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	900	1,158	△ 258
その他	1,029	2,383	△ 1,353
消費者	7,750	9,793	△ 2,042
海外	2,755	4,141	△ 1,386
金融機関	-	-	-
商工業	2,741	4,128	△ 1,386
その他	13	13	△ 0
合計	44,284	68,515	△ 24,230

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)金融再生法開示債権の状況

直接償却(実施後)

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	74	△ 3
危険債権	723	126	597
要管理債権	811	451	360
金融再生法開示債権(A)	1,606	651	954

正常債権	30,176	38,776	△ 8,600
合計	31,782	39,428	△ 7,645

開示債権比率	5.05%	1.65%	3.40%
--------	-------	-------	-------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
保全額(B)	1,301	548	752
貸倒引当金	-	-	-
担保・保証等	1,301	548	752

保全率(B)/(A)	81.04%	84.23%	△ 3.18%
------------	--------	--------	---------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	70 (74)	- (-)	70 (74)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	723 (126)	- (-)	654 (90)		90.48% (71.68%)
要管理債権	811 (451)	- (-)	576 (384)		70.98% (85.14%)
合計	1,606 (651)	- (-)	1,301 (548)		81.04% (84.23%)

(注)上段は26年3月末の計数、下段(カッコ書き)は25年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末	増減
国内	1,606	651	954
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	814	463	351
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	-	-	-
その他	-	-	-
消費者	791	187	603
合計	1,606	651	954

開示債権の状況

【2行合算】

(単位:億円)

自己査定					非保全部分に 対する引当率	金融再生法開示債権	リスク管理債権
債務者区分	分類区分						
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先						①破産更生債権及び これらに準ずる債権 【939】	破綻先債権 【211】
実質破綻先	【928】	【4】	【6】 (注1)		100.00%		
破綻懸念先	【4,038】	【4,437】			56.67%	②危険債権 【8,475】	延滞債権 【8,909】
要注意先 (要管理先)	【4,749】				51.86%	③要管理債権 【4,749】	3ヶ月以上延滞債権 【580】
要注意先 (その他)						④正常債権 【990,284】	貸出条件緩和債権 【4,169】
正常先							
						金融再生法開示債権 (①+②+③)	リスク管理債権
						14,165	13,870
						総与信 (①+②+③+④)	
						1,004,449	

(注1) 支払承諾は全額引当金を計上しております。

9. 不良債権のオフバランス化の実績

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	増減
22年度発生分	391,086	266,572	221,221	168,640	△ 52,581
23年度発生分		393,988	281,203	164,748	△ 116,455
24年度発生分			340,637	204,404	△ 136,232
25年度発生分				195,312	

(2)オフバランス化の実績

(単位:百万円)

		25年度	
		破産更生等債権	危険債権
清算型処理	10,287	/	/
再建型処理	28,639		
再建型処理に伴う業況改善	7,638		
債権流動化	14,415		
直接償却	76,429		
その他	238,488		
回収・返済等	143,552		
業況改善	94,935		
合計	375,898	79,231	296,667

オフバランス化につながる措置額	81,692
-----------------	--------

(注) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託期間終了時まで再生・売却等によりオフバランス化が図られる株式会社整理回収機構への信託を指します。

【三菱UFJ信託銀行+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	増減
22年度発生分	11,071	2,207	1,239	567	△ 672
23年度発生分		27,155	17,759	2,252	△ 15,507
24年度発生分			15,711	8,784	△ 6,926
25年度発生分				6,315	

(2)オフバランス化の実績

(単位:百万円)

		25年度	
		破産更生等債権	危険債権
清算型処理	-		
再建型処理	9,112		
再建型処理に伴う業況改善	4,422		
債権流動化	3,082		
直接償却	1,093		
その他	10,388		
回収・返済等	7,850		
業況改善	2,537		
合計	28,098	1,443	26,655

オフバランス化につながる措置額	3,655
-----------------	-------

(注) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託期間終了時まで再生・売却等によりオフバランス化が図られる株式会社整理回収機構への信託を指します。

10. 業種別貸出状況等

【2行合算+信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	68,938,344	2,148,231	66,790,112
製造業	9,592,111	14,063	9,578,048
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	156,586	24,293	132,293
建設業	836,725	△ 63,668	900,393
電気・ガス・熱供給・水道業	1,697,524	117,653	1,579,871
情報通信業	1,258,654	131,135	1,127,519
運輸業、郵便業	2,238,660	△ 108,027	2,346,687
卸売業、小売業	6,692,420	161,306	6,531,114
金融業、保険業	8,054,078	612,408	7,441,670
不動産業	8,903,858	△ 226,075	9,129,933
物品賃貸業	1,546,447	△ 11,634	1,558,081
各種サービス業	2,687,713	△ 8,203	2,695,916
地方公共団体	793,231	△ 87,384	880,615
その他(中央政府向けを含む)	24,480,324	1,592,364	22,887,960
海外店分・特別国際金融取引勘定	22,565,499	3,873,599	18,691,900
合計	91,503,844	6,021,831	85,482,013

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
消費者ローン残高	17,096,997	△ 208,997	17,305,994
住宅ローン残高	16,347,702	△ 242,669	16,590,372
うち居住用住宅ローン	13,548,451	26,944	13,521,507
その他ローン残高	749,294	33,672	715,622

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
中小企業等貸出残高	38,750,887	516,179	38,234,708
中小企業等貸出比率	56.21%	△ 1.03%	57.24%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	58,579,191	1,973,421	56,605,769
製造業	7,489,447	49,139	7,440,308
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	151,751	23,711	128,040
建設業	730,075	△ 63,972	794,047
電気・ガス・熱供給・水道業	1,270,925	133,458	1,137,467
情報通信業	974,136	135,750	838,386
運輸業、郵便業	1,581,329	△ 75,079	1,656,408
卸売業、小売業	5,661,946	89,875	5,572,071
金融業、保険業	6,216,931	421,507	5,795,424
不動産業	7,061,877	△ 183,167	7,245,044
物品賃貸業	977,999	△ 20,098	998,097
各種サービス業	2,499,908	△ 19,845	2,519,753
地方公共団体	778,765	△ 79,976	858,741
その他(中央政府向けを含む)	23,184,102	1,562,119	21,621,983
海外店分・特別国際金融取引勘定	20,915,819	3,416,714	17,499,105
合計	79,495,010	5,390,135	74,104,875

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
消費者ローン残高	15,837,110	△ 253,399	16,090,509
住宅ローン残高	15,095,632	△ 289,541	15,385,173
うち居住用住宅ローン	12,514,237	△ 52,592	12,566,829
その他ローン残高	741,477	36,142	705,335

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
中小企業等貸出残高	33,791,222	319,814	33,471,408
中小企業等貸出比率	57.68%	△ 1.44%	59.13%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	10,259,475	178,787	10,080,688
製造業	2,102,664	△ 35,076	2,137,740
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	4,835	582	4,253
建設業	106,650	304	106,346
電気・ガス・熱供給・水道業	426,599	△ 15,805	442,404
情報通信業	284,518	△ 4,615	289,133
運輸業、郵便業	654,236	△ 33,204	687,440
卸売業、小売業	1,030,474	71,431	959,043
金融業、保険業	1,837,147	190,901	1,646,246
不動産業	1,830,003	△ 39,004	1,869,007
物品賃貸業	568,448	8,464	559,984
各種サービス業	187,795	12,037	175,758
地方公共団体	8,943	△ 7,351	16,294
その他(中央政府向けを含む)	1,217,153	30,122	1,187,031
海外店分・特別国際金融取引勘定	1,649,679	456,885	1,192,794
合計	11,909,155	635,672	11,273,483

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
消費者ローン残高	1,246,302	46,860	1,199,442
住宅ローン残高	1,238,661	49,262	1,189,398
うち居住用住宅ローン	1,022,150	81,664	940,485
その他ローン残高	7,641	△ 2,401	10,043

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
中小企業等貸出残高	4,868,606	200,540	4,668,066
中小企業等貸出比率	47.45%	1.14%	46.30%

【信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	99,677	△ 3,977	103,654
製造業	-	-	-
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	-	-	-
運輸業、郵便業	3,095	256	2,839
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	11,978	△ 3,904	15,882
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	10	△ 395	405
地方公共団体	5,523	△ 57	5,580
その他(中央政府向けを含む)	79,069	123	78,946
海外店分・特別国際金融取引勘定	-	-	-
合計	99,677	△ 3,977	103,654

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
消費者ローン残高	13,584	△ 2,459	16,043
住宅ローン残高	13,409	△ 2,390	15,799
うち居住用住宅ローン	12,064	△ 2,128	14,192
その他ローン残高	175	△ 68	243

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
中小企業等貸出残高	91,059	△ 4,175	95,234
中小企業等貸出比率	91.35%	△ 0.52%	91.87%

11. 国別貸出状況

【2行合算】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
	25年3月末比		
アジア	7,099,216	1,383,373	5,715,843
タイ	953,883	168,152	785,730
インドネシア	763,586	170,929	592,656
マレーシア	382,093	33,913	348,180
フィリピン	165,872	46,456	119,415
韓国	470,942	106,249	364,692
シンガポール	1,198,740	275,891	922,849
香港	1,768,701	427,908	1,340,793
中国	154,017	35,149	118,867
台湾	271,693	21,438	250,255
その他アジア	969,684	97,284	872,400
中南米	2,913,506	663,989	2,249,517
アルゼンチン	10,712	4,286	6,426
ブラジル	418,369	186,900	231,468
メキシコ	194,853	23,302	171,551
カリブ海諸国	1,907,384	331,166	1,576,217
その他中南米	382,188	118,334	263,853
北米	5,409,909	1,081,384	4,328,525
カナダ	5,141,751	1,018,856	4,122,894
その他	268,158	62,527	205,630
西欧	4,403,939	376,493	4,027,445
英国	1,550,376	194,446	1,355,929
ドイツ	420,559	23,682	396,876
フランス	381,979	△ 36,778	418,758
オランダ	654,042	157,058	496,983
スペイン	272,419	△ 20,140	292,560
スイス	248,718	△ 782	249,500
イタリア	875,844	59,007	816,836
その他西欧	535,655	△ 10,947	546,603
その他	3,470,186	333,258	3,136,927
合計	23,832,414	3,827,552	20,004,862

(注) 上記の単体貸出のほか、連結決算における主な海外子会社の貸出金は以下の通りであります。

UNBC:7,106,835百万円(25年3月末比 1,998,391百万円)

アユタヤ銀行:2,067,243百万円

BTMU(中国):1,417,865百万円(25年3月末比 423,177百万円)

BTMU(オランダ):749,567百万円(25年3月末比 107,061百万円)

12. 預金、貸出金の残高

【2行合算】

(単位:百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
預金	未残	132,121,665	8,187,213	123,934,452
	平残	126,269,660	6,203,949	120,065,710
貸出金	未残	91,404,166	6,025,808	85,378,358
	平残	88,989,640	5,918,812	83,070,827

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
預金	未残	119,636,522	7,482,235	112,154,287
	平残	113,892,775	5,888,427	108,004,347
貸出金	未残	79,495,010	5,390,135	74,104,875
	平残	77,602,691	5,290,148	72,312,543

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
預金	未残	12,485,142	704,977	11,780,164
	平残	12,376,884	315,521	12,061,362
貸出金	未残	11,909,155	635,672	11,273,483
	平残	11,386,949	628,664	10,758,284

13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【2行合算】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
個人預金	68,867,293	1,524,478	67,342,815
法人預金その他	45,724,572	2,071,631	43,652,940
合計	114,591,866	3,596,110	110,995,756

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
個人預金	60,568,421	1,573,405	58,995,016
法人預金その他	42,682,813	1,724,451	40,958,362
合計	103,251,234	3,297,856	99,953,378

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
個人預金	8,298,872	△ 48,926	8,347,799
法人預金その他	3,041,758	347,180	2,694,578
合計	11,340,631	298,253	11,042,377

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

14. 繰延税金資産の状況

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	繰延税金資産合計	5,876	△ 964
貸倒引当金	2,941	△ 644	3,586
有価証券有税償却	1,292	△ 450	1,743
その他有証評価差額金	272	△ 206	478
退職給付引当金	944	3	940
その他	2,259	△ 241	2,500
評価性引当額	△ 1,833	575	△ 2,408
繰延税金負債合計	6,570	△ 222	6,793
その他有証評価差額金	4,707	91	4,615
繰延ヘッジ損益	241	△ 381	623
合併時有価証券時価引継	706	30	676
退職給付信託設定益	580	0	579
その他	334	36	298
繰延税金資産の純額	△ 693	△ 741	47

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実質業務純益	7,108	8,631	10,065	10,228	10,015	8,559
与信関係費用総額(△は費用)	△ 3,934	△ 3,378	△ 1,661	△ 1,253	△ 566	170
税引前当期純利益	△ 1,951	4,601	6,744	7,395	8,774	9,847
有税増減額(△は無税化)	7,891	△ 37	△ 240	△ 3,051	△ 5,614	△ 3,385
課税所得	5,939	4,563	6,503	4,343	3,160	6,462

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

当行は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、例示区分は②を適用しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	繰延税金資産合計	422	△ 241
貸倒引当金	145	△ 109	255
退職給付信託運用益	145	28	117
有価証券有税償却	137	△ 155	293
繰延ヘッジ損益	102	△ 168	271
その他	349	△ 11	361
評価性引当額	△ 458	176	△ 634
繰延税金負債合計	2,036	△ 68	2,105
その他有証評価差額金	1,534	△ 149	1,684
退職給付引当金	376	63	313
その他	125	17	107
繰延税金資産の純額	△ 1,614	△ 172	△ 1,441

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実質業務純益	1,315	1,102	1,504	1,481	1,622	1,629
与信関係費用総額(△は費用)	355	△ 237	△ 80	△ 92	△ 86	180
税引前当期純利益	881	520	1,019	1,135	1,735	1,844
有税増減額(△は無税化)	△ 160	233	△ 801	△ 302	△ 849	△ 946
課税所得	720	753	217	833	886	898

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

当社は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、例示区分は②を適用しております。

15. 退職給付関連

「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴い、記載を変更しております。

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	26年3月末
積立型制度の退職給付債務	1,970,947
年金資産	△ 2,418,441
差引	△ 447,493
非積立型制度の退職給付債務	38,308
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 409,185
退職給付に係る負債	51,651
退職給付に係る資産	△ 460,836
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 409,185

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	25年度
確定給付制度に係る退職給付費用	58,076
勤務費用	54,214
利息費用	37,133
期待運用収益	△ 77,764
過去勤務費用の費用処理額	△ 6,644
数理計算上の差異の費用処理額	43,203
その他	7,934

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区分	26年3月末現在	
割引率	国内	0.4% ~ 1.5%
	海外	3.3% ~ 11.2%
長期期待運用収益率	国内	0.5% ~ 4.1%
	海外	3.6% ~ 8.6%

(1) 退職給付債務残高

(単位:百万円)

	25年3月末
退職給付債務	2,055,752
年金資産	2,190,249
前払年金費用	462,056
退職給付引当金	84,911
要償却残高	242,646
未認識数理計算上の差異	270,634
未認識過去勤務債務	△ 27,987

(2) 退職給付費用

(単位:百万円)

	24年度
退職給付費用	106,034
勤務費用	50,545
利息費用	39,905
期待運用収益	△ 65,718
過去勤務債務の費用処理額	△ 10,079
数理計算上の差異の費用処理額	78,612
その他	12,768

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
退職給付債務 (A) (割引率)	1,292,108 (1.1% ~ 1.5%)	△ 37,283	1,329,392 (0.9% ~ 1.3%)
年金資産 (B)	1,454,102	94,625	1,359,477
前払年金費用 (C)	273,812	5,698	268,114
退職給付引当金 (D)	7,238	964	6,273
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	104,580	△ 127,174	231,755
未認識数理計算上の差異	121,205	△ 132,252	253,457
未認識過去勤務費用	△ 16,624	5,078	△ 21,702

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
退職給付費用	40,203	△ 22,249	62,453
勤務費用	29,571	2,256	27,314
利息費用	17,931	△ 3,031	20,962
期待運用収益	△ 35,821	△ 3,127	△ 32,693
過去勤務費用の費用処理額	△ 4,231	2,126	△ 6,357
数理計算上の差異の費用処理額	24,334	△ 18,919	43,253
その他	8,419	△ 1,554	9,973

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	284,265 (1.4%)	△ 65,014	349,280 (1.3%)
年金資産 (B)	520,045	△ 12,977	533,022
前払年金費用 (C)	224,581	18,846	205,735
退職給付引当金 (D)	-	-	-
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	△ 11,197	△ 33,190	21,993
未認識数理計算上の差異	△ 1,860	△ 37,099	35,239
未認識過去勤務費用	△ 9,337	3,908	△ 13,246

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	25年度	24年度比	24年度
退職給付費用	△ 1,936	△ 21,850	19,913
勤務費用	6,029	△ 957	6,986
利息費用	4,434	△ 2,108	6,542
期待運用収益	△ 19,501	△ 2,783	△ 16,717
過去勤務費用の費用処理額	△ 3,908	1,190	△ 5,099
数理計算上の差異の費用処理額	10,352	△ 17,086	27,439
その他	657	△ 104	761

(参考)

1. 証券化商品等のエクスポージャー

平成26年3月末時点における証券化商品等への投資の状況は、以下のとおりです（計数は管理ベース、計表上の値は10億円単位刻み（億円単位を四捨五入）、文中の値は10億円単位刻み（億円単位を四捨五入）または兆円単位（小数第3位を四捨五入し、小数第2位まで表示））。

◇ 残高・評価損益・実現損益

- 26年3月末の残高は、高格付の企業向けローン証券化商品や商業用不動産証券化商品の増加により、全体として25年3月末比0.49兆円増加の2.93兆円となりました。
- 同評価損益は、25年3月末比270億円悪化し、△290億円となりました。
- 25年度通期の損益（P/L）への影響額は、70億円でした。

(億円)

	残高 ^(※1)		評価損益		内、満期保有目的の債券 ^(※2)	
		25年3月末比		25年3月末比	残高	評価損益
1 住宅ローン証券化商品(RMBS)	240	△140	40	0	0	0
2 うちサブプライムRMBS	0	△20	0	△10	0	0
3 商業用不動産証券化商品(CMBS)	3,830	530	△130	△190	1,890	△80
4 企業向けローン証券化商品(CLO)	24,710	4,660	△210	△80	17,580	△100
5 その他の証券化商品(カード等)	530	△160	10	10	180	0
6 債務担保証券(CDO)	0	△10	0	0	0	0
7 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0
8 SIV	0	0	0	△10	0	0
9 合計	29,300	4,870	△290	△270	19,650	△180

(※1)残高は減損後、評価損益控除前。

米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まれていません(以下同様)。

(※2)実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日、企業会計基準委員会の公表に伴い、平成21年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更しています。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

◇ 格付別分布

- 高格付の企業向けローン証券化商品により、証券化商品等の投資残高に占めるAAA格の投資残高の割合は25年3月末比6%増加し、80%となりました。
- 尚、証券化商品等の投資残高の98%はAA格以上となっています。

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
10 住宅ローン証券化商品(RMBS)	20	30	10	130	60	0	240
11 うちサブプライムRMBS	0	0	0	0	0	0	0
12 商業用不動産証券化商品(CMBS)	1,670	2,160	0	0	0	0	3,830
13 企業向けローン証券化商品(CLO)	21,500	2,770	340	110	0	0	24,710
14 その他の証券化商品(カード等)	220	220	70	0	0	10	530
15 債務担保証券(CDO)	0	0	0	0	0	0	0
16 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0	0
17 SIV	0	0	0	0	0	0	0
18 合計	23,400	5,170	420	240	60	10	29,300
19 比率	80%	18%	1%	1%	0%	0%	100%
20 比率(25年3月末)	74%	20%	3%	2%	1%	0%	100%

◇ レバレッジド・ローン (LBO ローン) の状況

- ▶ LBO ローン証券化商品の組成・販売業務は行ってないため、在庫ローンは保有していません。
- ▶ 26年3月末時点のLBOローンの残高は、下表のとおりです。

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計	25年3月末比
1 LBOローン ^(※3) (コミットメント・ベース残高)	150	1,090	0	2,120	3,350	220
2 うちブック・ベース残高	40	800	0	1,920	2,760	40

(※3) 一部リファイナンス後の残高を含む。

◇ SPE (特別目的事業体) の状況

- ▶ 顧客資産の証券化を目的とした ABCP の発行に関するスポンサー業務を行っています。
- ▶ ABCP コンデュイット (ABCP を発行する特別目的会社) の 26年3月末買取資産残高は 4.26 兆円 (うち、海外は 1.73 兆円) となっています。
- ▶ 買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていません。

以 上

<用語の解説>

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする債務担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする債務担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
SIV	:劣後債や短期のCP等で投資資金を調達する一方、比較的長期の証券化商品や社債等に投資し、運用と調達の利回り差で収益を得ることを主目的とする投資会社
LBOローン	:被買取会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマーシャル・ペーパー

2. 財務諸表等

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,901,627	20,351,570
コールローン	238,353	250,480
買現先勘定	783,828	408,020
債券貸借取引支払保証金	724,782	2,692,329
買入金銭債権	2,641,606	3,167,447
特定取引資産	5,892,689	4,820,098
金銭の信託	58,028	61,589
有価証券	63,071,374	56,790,753
投資損失引当金	△ 56,627	-
貸出金	74,104,875	79,495,010
外国為替	1,394,418	1,969,809
その他資産	4,949,893	4,954,602
有形固定資産	863,564	863,197
無形固定資産	344,139	390,164
前払年金費用	268,114	273,812
繰延税金資産	4,758	-
支払承諾見返	5,874,753	5,854,841
貸倒引当金	△ 755,053	△ 651,662
資産の部合計	169,305,125	181,692,063

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	112,154,287	119,636,522
譲渡性預金	9,748,390	10,507,938
コールマネー	3,030,447	1,774,023
売現先勘定	7,305,607	10,273,695
債券貸借取引受入担保金	1,108,750	2,048,950
コマーシャル・ペーパー	731,657	940,728
特定取引負債	4,146,591	3,323,941
借入金	7,968,420	9,505,089
外国為替	933,556	1,070,165
社債	3,940,755	4,202,748
その他負債	3,233,382	2,867,300
賞与引当金	16,926	17,704
役員賞与引当金	141	147
退職給付引当金	6,273	7,238
ポイント引当金	1,064	1,121
偶発損失引当金	43,538	42,057
繰延税金負債	-	69,390
再評価に係る繰延税金負債	152,262	149,763
支払承諾	5,874,753	5,854,841
負債の部合計	160,396,806	172,293,369
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,434,852	2,907,680
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,244,808	2,717,635
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,524,179	1,997,006
自己株式	△ 255,700	△ 255,700
株主資本合計	7,769,386	8,242,213
その他有価証券評価差額金	797,405	889,003
繰延ヘッジ損益	112,523	42,858
土地再評価差額金	229,004	224,619
評価・換算差額等合計	1,138,933	1,156,480
純資産の部合計	8,908,319	9,398,694
負債及び純資産の部合計	169,305,125	181,692,063

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	2,796,371	2,921,537
資金運用収益	1,551,088	1,506,973
(うち貸出金利息)	996,300	977,439
(うち有価証券利息配当金)	454,929	415,873
役務取引等収益	559,914	617,805
特定取引収益	122,058	109,734
その他業務収益	474,573	375,561
その他経常収益	88,736	311,462
経常費用	1,935,376	1,919,428
資金調達費用	377,909	350,920
(うち預金利息)	102,407	98,616
役務取引等費用	135,874	145,162
特定取引費用	-	1,321
その他業務費用	141,226	161,152
営業経費	1,101,084	1,123,952
その他経常費用	179,282	136,918
経常利益	860,995	1,002,109
特別利益	29,311	16,299
特別損失	12,838	33,618
税引前当期純利益	877,468	984,789
法人税、住民税及び事業税	109,342	248,085
法人税等調整額	183,013	86,446
法人税等合計	292,356	334,531
当期純利益	585,112	650,257

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,076,887	1,480,594
コールローン	284,000	326,754
買入金銭債権	27,052	15,603
特定取引資産	402,621	316,744
金銭の信託	11,140	13,799
有価証券	14,385,072	14,974,915
貸出金	11,273,483	11,909,155
外国為替	86,111	7,742
その他資産	709,007	632,798
有形固定資産	165,911	152,478
無形固定資産	53,248	52,025
前払年金費用	205,735	224,581
支払承諾見返	207,962	223,905
貸倒引当金	△ 64,790	△ 36,821
資産の部合計	28,823,445	30,294,278

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	11,780,164	12,485,142
譲渡性預金	5,253,264	4,904,701
コールマネー	191,762	720,541
売現先勘定	3,798,242	4,756,689
債券貸借取引受入担保金	409,283	1,344,692
コマーシャル・ペーパー	209,865	266,840
特定取引負債	65,878	78,403
借入金	3,079,292	1,235,202
外国為替	246	291
社債	354,358	430,292
信託勘定借	1,082,172	1,401,922
その他負債	529,507	446,504
賞与引当金	4,284	4,415
役員賞与引当金	83	77
偶発損失引当金	14,020	12,641
繰延税金負債	144,169	161,438
再評価に係る繰延税金負債	5,425	5,262
支払承諾	207,962	223,905
負債の部合計	27,129,986	28,478,966
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	695,942	802,540
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	622,228	728,826
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	483,023	589,621
株主資本合計	1,432,537	1,539,134
その他有価証券評価差額金	316,407	301,487
繰延ヘッジ損益	△ 48,973	△ 18,503
土地再評価差額金	△ 6,512	△ 6,806
評価・換算差額等合計	260,921	276,177
純資産の部合計	1,693,458	1,815,312
負債及び純資産の部合計	28,823,445	30,294,278

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	529,501	538,198
信託報酬	70,634	79,991
資金運用収益	224,601	218,455
(うち貸出金利息)	101,312	94,032
(うち有価証券利息配当金)	118,672	119,338
役務取引等収益	112,100	120,206
特定取引収益	19,212	11,984
その他業務収益	70,528	54,840
その他経常収益	32,423	52,720
経常費用	393,207	343,120
資金調達費用	72,482	59,125
(うち預金利息)	27,152	23,345
役務取引等費用	24,441	27,227
特定取引費用	147	500
その他業務費用	55,020	56,321
営業経費	206,071	187,340
その他経常費用	35,044	12,605
経常利益	136,293	195,077
特別利益	51,017	650
特別損失	13,767	11,280
税引前当期純利益	173,543	184,448
法人税、住民税及び事業税	31,946	33,477
法人税等調整額	16,429	14,644
法人税等合計	48,375	48,122
当期純利益	125,168	136,326

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(3)信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産		
貸出金	103,654	99,677
有価証券	52,034,347	55,572,673
信託受益権	34,923,453	43,107,562
受託有価証券	3,061,056	2,979,912
金銭債権	12,287,321	11,307,556
有形固定資産	9,436,682	9,804,352
無形固定資産	122,128	206,970
その他債権	3,931,112	5,202,507
コールローン	1,594,684	1,988,311
銀行勘定貸	1,491,543	1,945,120
現金預け金	1,734,932	2,402,507
合計	120,720,918	134,617,151
負債		
金銭信託	19,503,756	21,176,266
年金信託	12,352,938	13,945,101
財産形成給付信託	11,871	9,871
投資信託	34,238,626	42,523,279
金銭信託以外の金銭の信託	2,367,364	2,770,558
有価証券の信託	4,348,956	5,070,063
金銭債権の信託	12,457,552	11,298,129
動産の信託	28,067	34,924
土地及びその定着物の信託	84,555	83,043
包括信託	35,327,227	37,705,915
合計	120,720,918	134,617,151

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

(付) 元本補てん契約のある金銭信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産		
貸出金	39,428	31,782
有価証券	59,732	68,484
その他	910,329	1,226,192
合計	1,009,490	1,326,459
負債		
元本	1,007,608	1,324,411
債権償却準備金	117	95
その他	1,764	1,953
合計	1,009,490	1,326,459

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(4)主要残高

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
総資金量	48,901,996	52,521,082
預金	11,780,164	12,485,142
譲渡性預金	5,253,264	4,904,701
金銭信託	19,503,756	21,176,266
年金信託	12,352,938	13,945,101
財産形成給付信託	11,871	9,871
貸出金	11,377,137	12,008,833
銀行勘定	11,273,483	11,909,155
信託勘定	103,654	99,677
投資有価証券	66,419,420	70,547,588

(注) 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。